

# 第1章 市の現状と将来見通し

## 1. 人口動向

### 1) 市全体の人口見通し

本市の人口、世帯数ともに、すでにピークを過ぎて減少傾向にあり、令和27年（2045年）の人口は、平成27年（2015年）に比べて約5割も減少することが予測され、特に生産年齢人口は約9千人の減少が見込まれています。

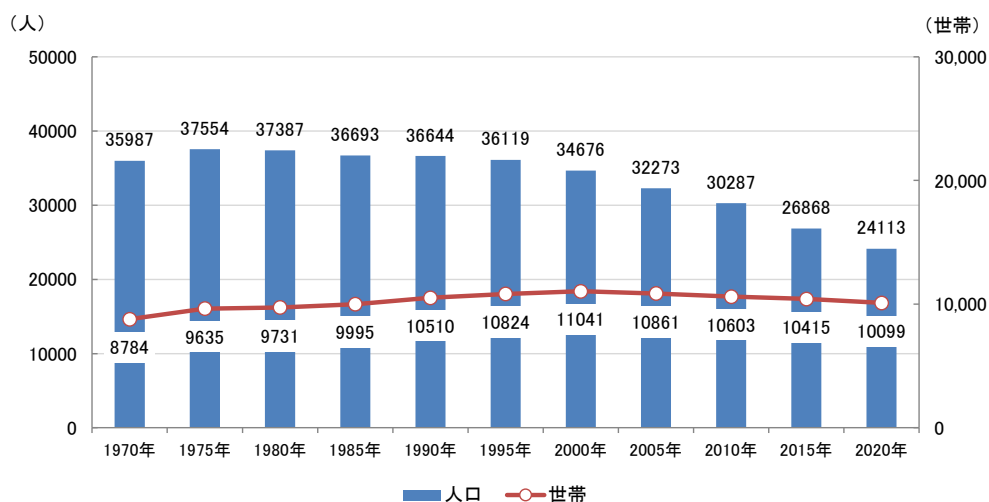


図 人口・世帯数の推移

資料：国勢調査

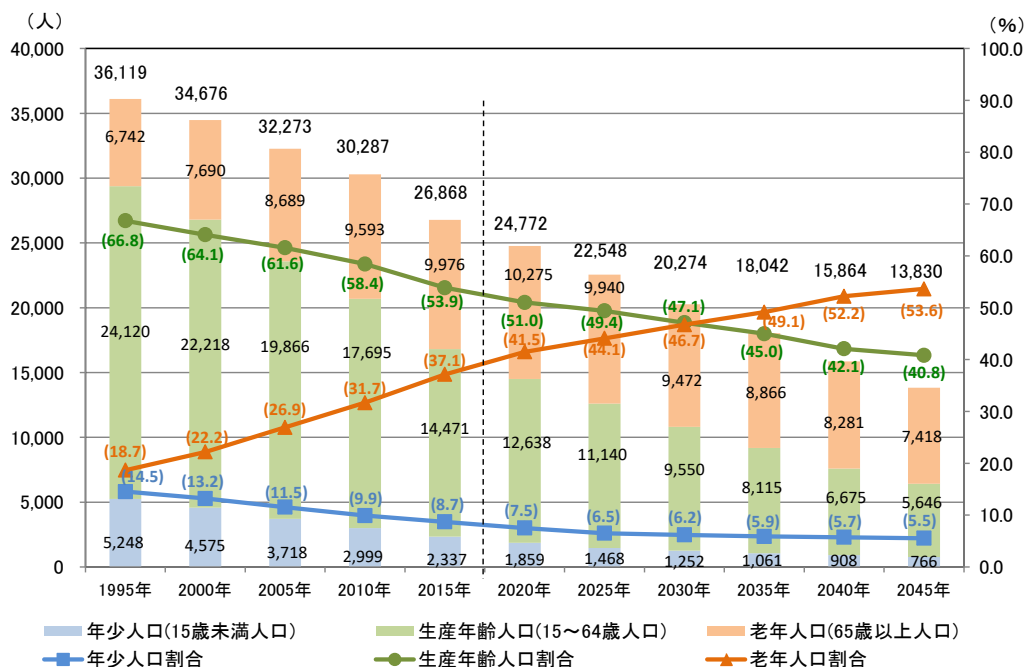


図 人口推移と将来見通し

※国立社会保障人口問題研究所推計は、2015年国勢調査を基準年とした推計値のため、グラフ中の2020年人口は推計値である。2020年国勢調査値は24,096人。

資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所（2020年は推計値）



## 2) 地区別の人口見通し

### (1) 総人口の動向

平成 27 年（2015 年）～令和 27 年（2045 年）における総人口の見通しは下図のとおりで、市内全域で減少しています。市街化区域は、概ね 50%未満の減少率となっています。

※平成 27 年国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を用いて、小地域単位（国勢調査の集計単位）で試算したものを、国土数値情報の『土地利用細分メッシュデータ』における「建物用地」に分類される 100mメッシュへ配分

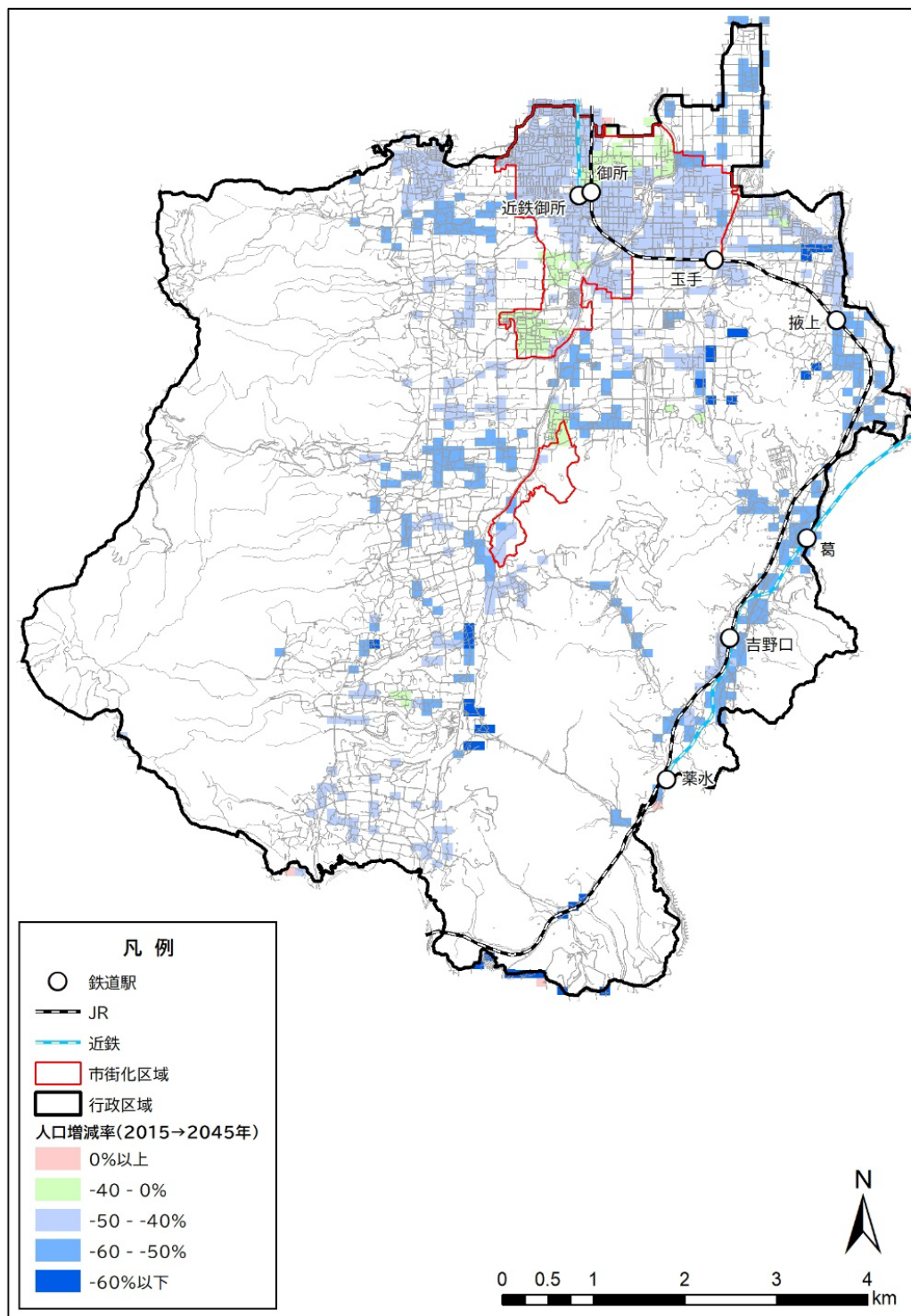


図 総人口の増減率（2015→2045年） 100mメッシュ

## (2) 年少人口の動向

平成 27 年（2015 年）～令和 27 年（2045 年）における年少人口の見通しは下図のとおりで、市内のほぼ全域で減少しています。

市街化区域の多くの区域で減少しており、その多くが 60%を超える減少率となっています。

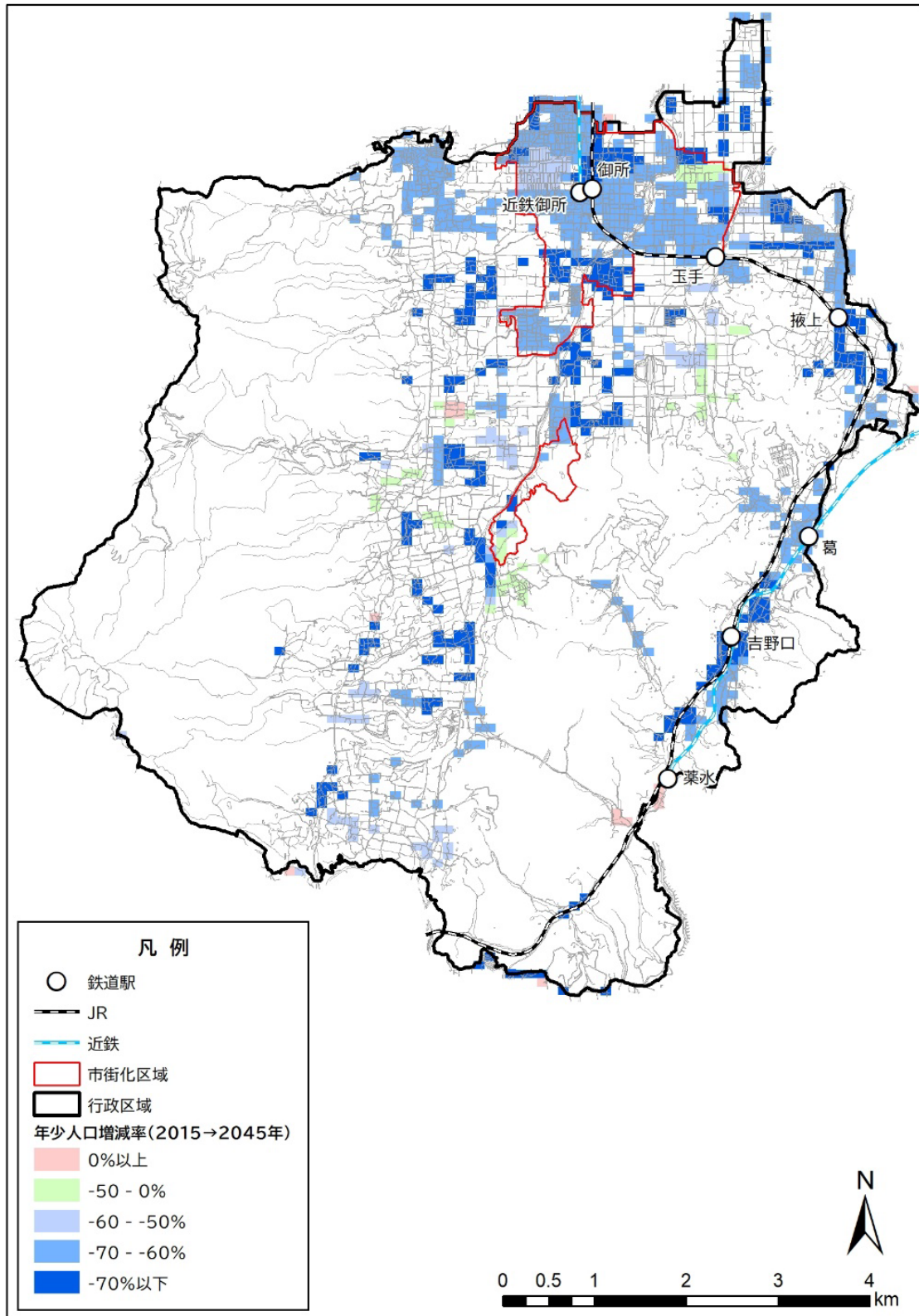


図 年少人口の増減率（2015→2045年） 100mメッシュ



### (3) 生産年齢人口の動向

平成 27 年（2015 年）～令和 27 年（2045 年）における生産年齢人口の見通しは下図のとおりで、市内のほぼ全域で減少しています。

市街化区域の多くが 60%の減少率となっています。

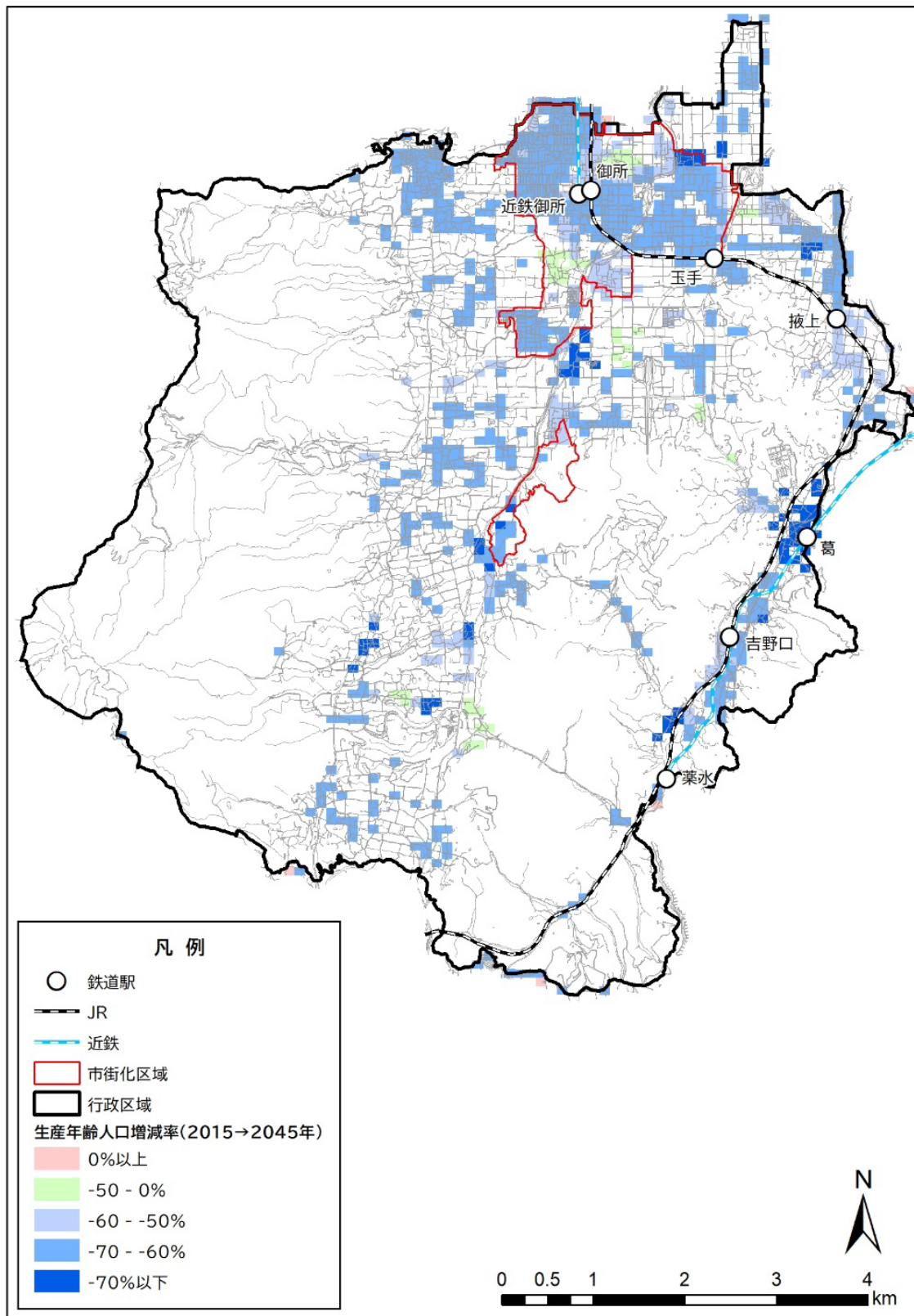


図 生産年齢人口の増減率（2015→2045年） 100m メッシュ

#### (4) 老年人口の動向

平成27年(2015年)～令和27年(2045年)における老年人口の見通しは下図のとおりで、市街化区域内では増加するエリアと減少するエリアがみられます。近鉄・JR 御所駅南側や近鉄御所駅西側では減少している一方で、近鉄・JR 御所駅北側、JR 玉手駅北側、幸町地区の住宅地などでは増加がみられます。

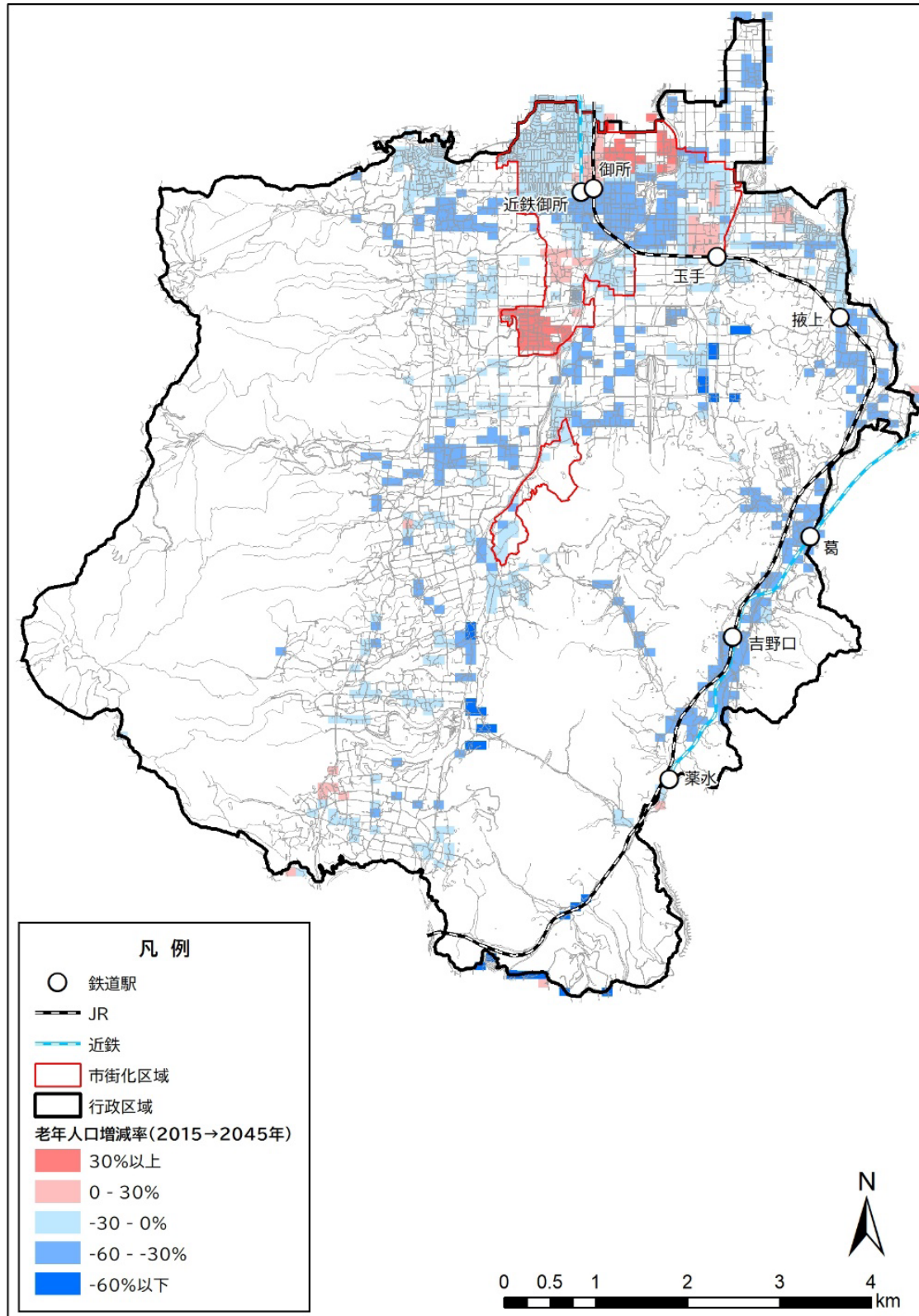


図 老年人口の増減率(2015→2045年) 100mメッシュ

### (5) 人口密度の動向

平成 27 年（2015 年）～令和 27 年（2045 年）の人口密度分布を比較すると、全体的に人口密度が低下し市街地の低密度化が進むことが予想されます。

市街化区域の多くが、DID 地区の基準である 40 人/ha を下回ることが見込まれます。

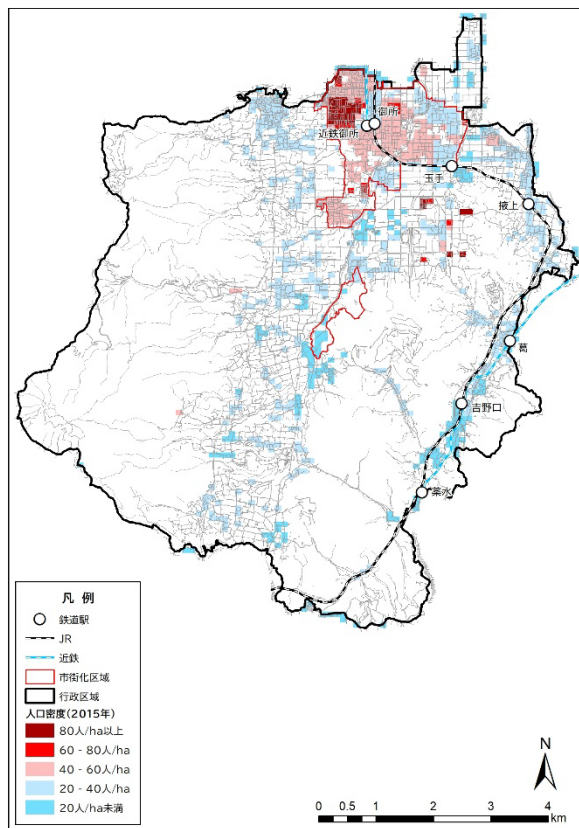


図 2015 年人口密度

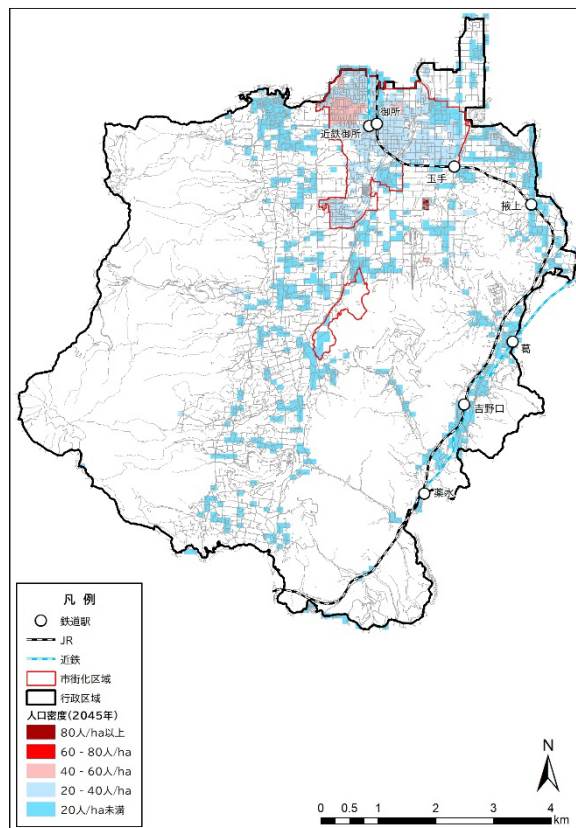


図 2045 年人口密度

### 3) 人口の流出入状況

世代別の純移動数では、10代後半から20代のマイナスが目立っています。  
 転入元、転出先ともに大和高田市が最も多くなっています。

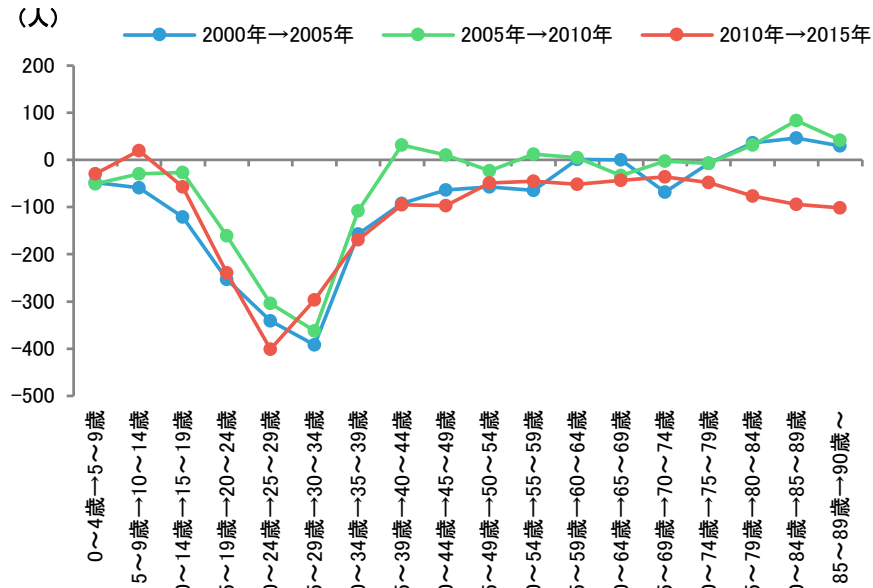


図 年齢階級別純移動数の時系列推移

資料：国勢調査、都道府県別生命表に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

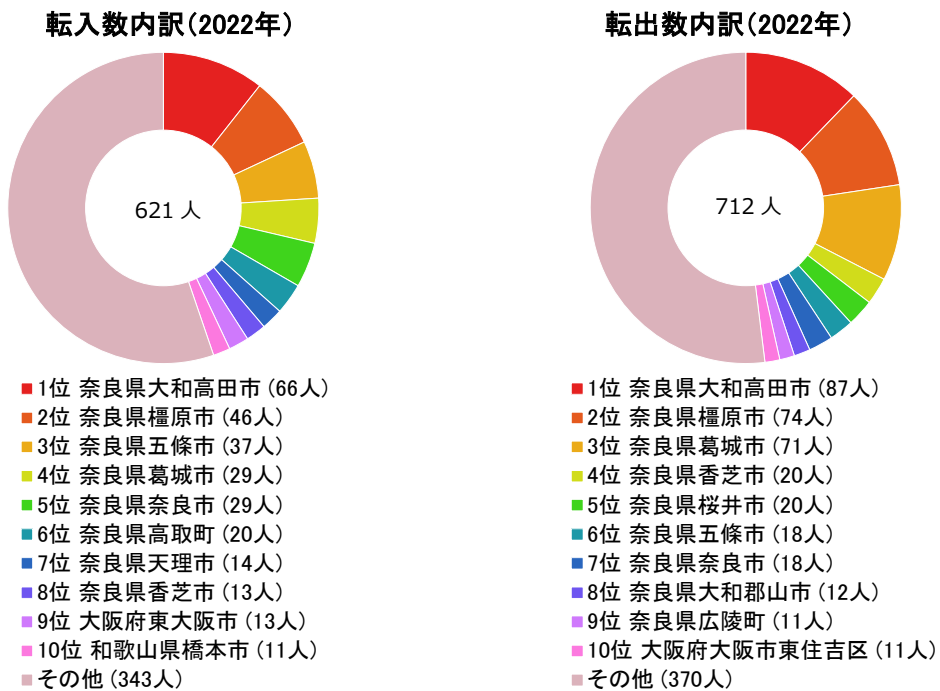


図 転出入先 (2022年)

※図は、RESAS-地域経済分析システム (内閣府、経済産業省) による

資料：住民基本台帳人口移動報告



## 2. 土地利用

### 1) 土地利用現況

土地利用の現況は下図のとおりで、市街化区域は一部に農地がみられるものの、多くが住宅地を含む市街地で占められています。

商業地は、市北部の国道24号沿いに分布し、市域の中央付近には工業地がみられます。

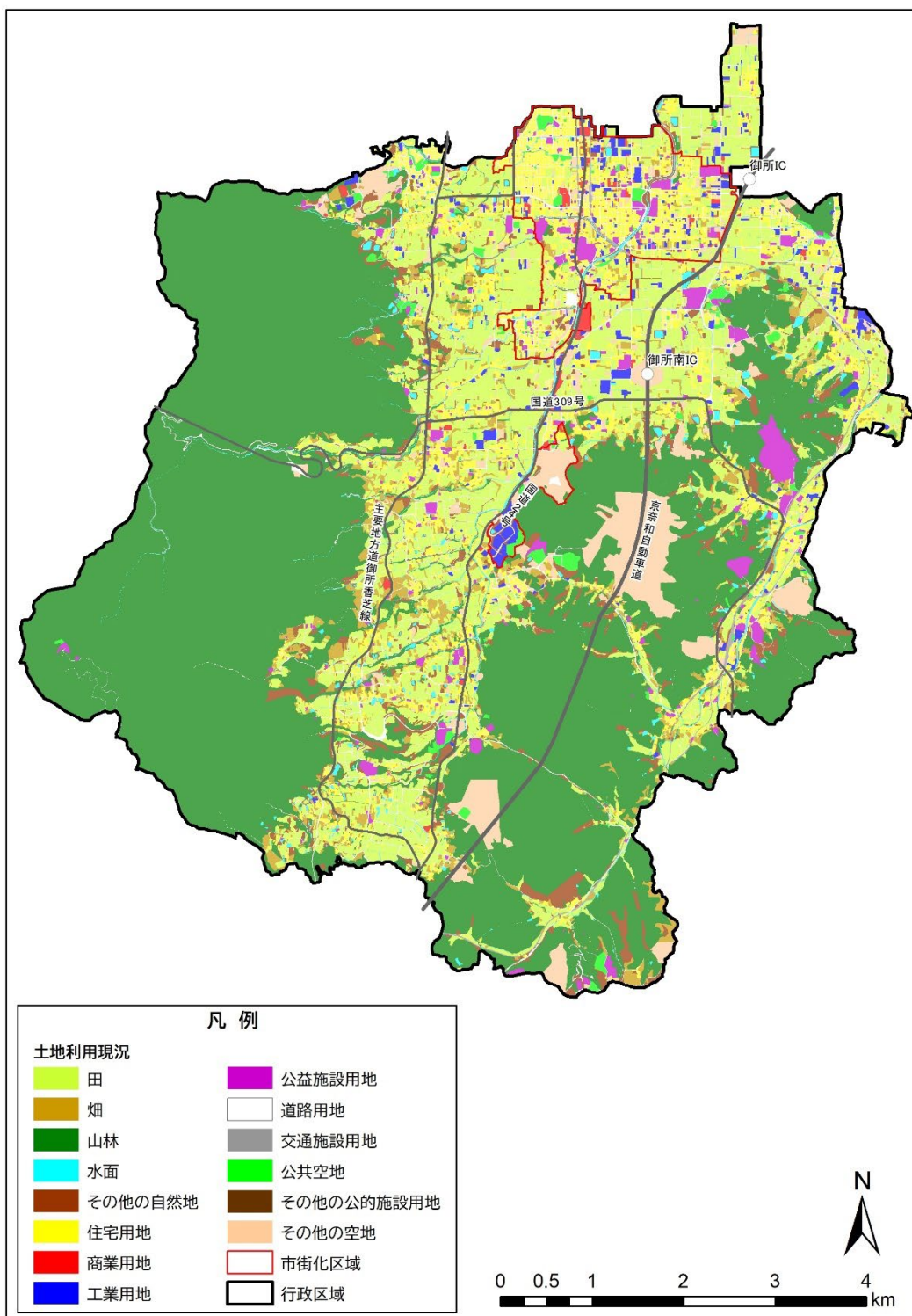


図 土地利用現況

資料：都市計画基礎調査

## 2) 市街地の変遷

人口集中地区（DID 地区）の変遷をみると、面積は昭和 50 年（1975 年）より急激に広がり、平成 7 年（1995 年）をピークに横ばいとなっています。

人口は、昭和 50 年（1975 年）以降、大きく増加したものの、平成 7 年（1995 年）からは減少傾向にあり、市街地の低密度化が進行していることがうかがえます。

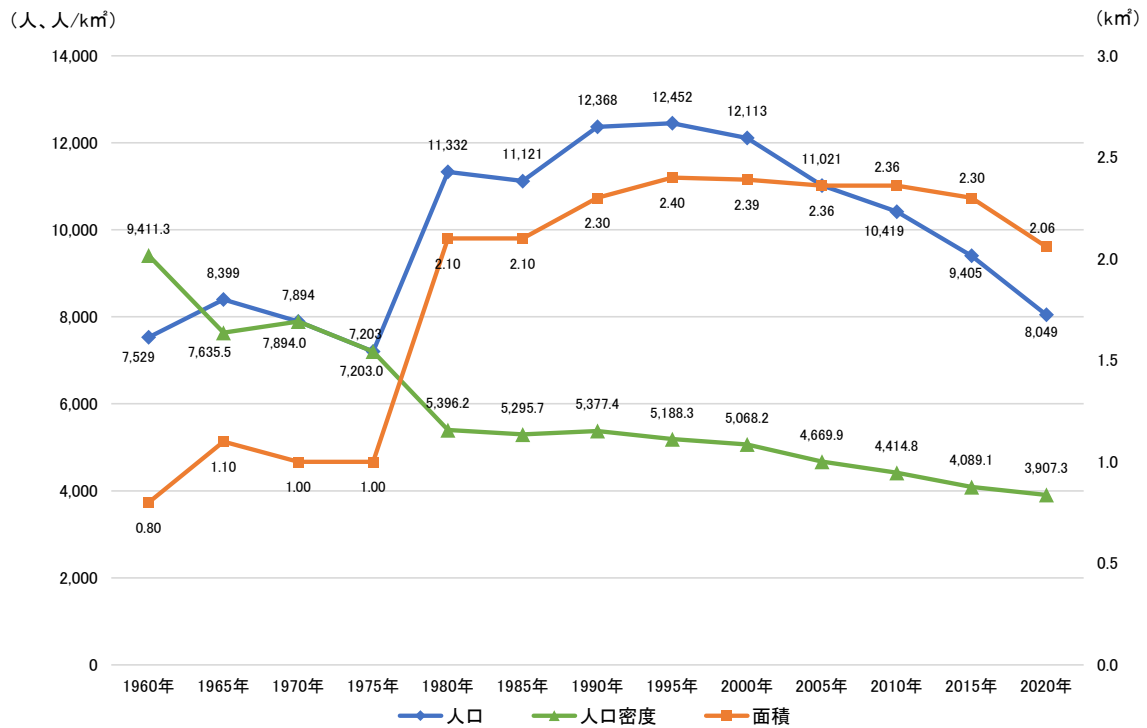
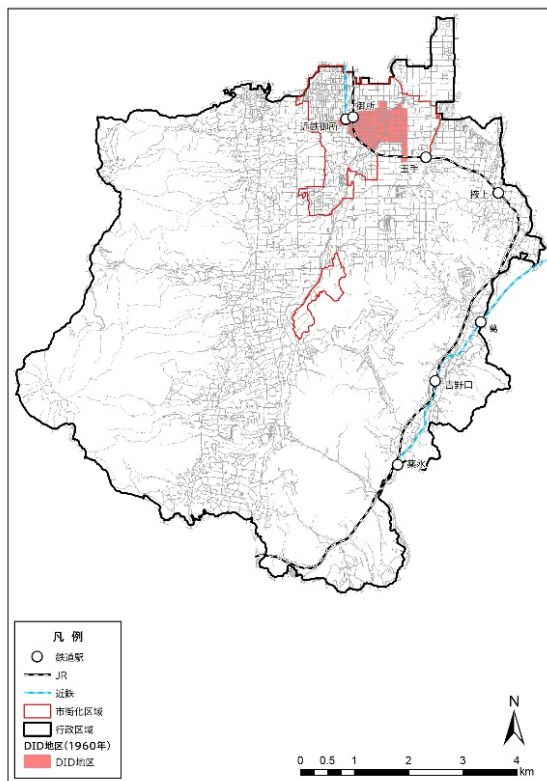


図 DID 地区の推移

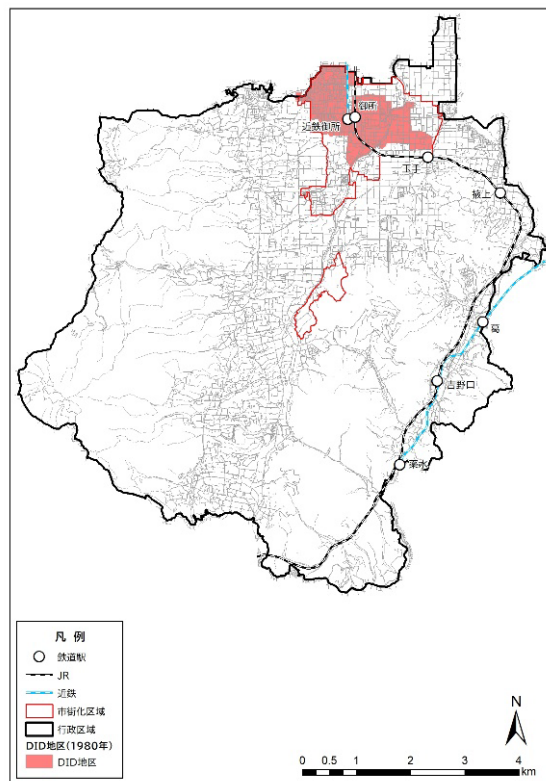
資料：国勢調査（総務省）

DID 地区 人口集中地区：国が実施する国勢調査で設定されているもので、以下を条件としている。

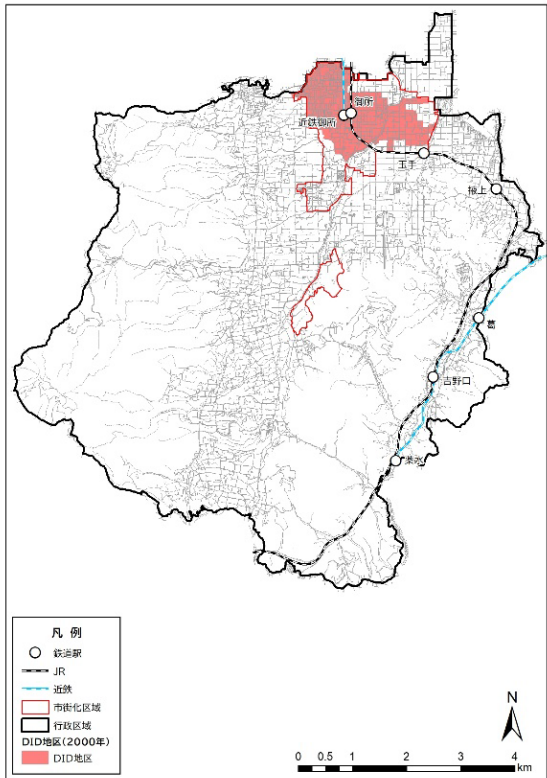
- (1) 国勢調査基本単位区を基礎単位地域とする。
- (2) 市区町村の境域内で人口密度が 4,000 人/k m<sup>2</sup> 以上の基本単位区が互いに隣接して、人口が 5,000 人以上を有する。



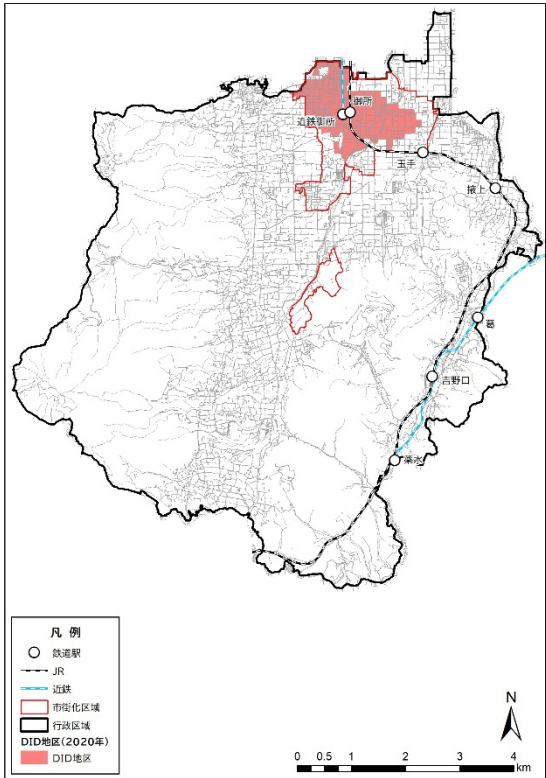
1960年



1980年



2000年



2020年

図 人口集中地区 (DID 地区) の変遷

資料：国勢調査

### 3) 空き家、低未利用地

本市の空き家率は、平成 30 年（2018 年）時点で 21.8%となっており、全国、奈良県平均を大きく上回りながら推移しています。

空き家分布は下図のとおりで、鉄道駅周辺（近鉄御所駅、JR 御所駅）において多くみられます。

また、市街化区域内の低未利用地は、幹線道路沿道や中心市街地に点在しています。

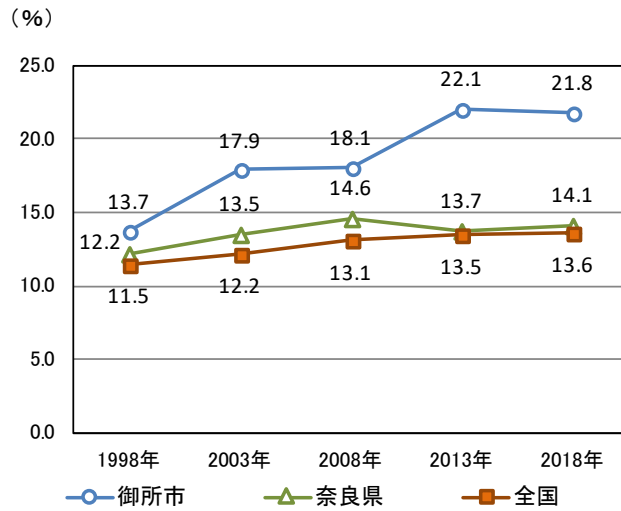


図 空き家の推移

資料：住宅・土地統計調査（総務省）

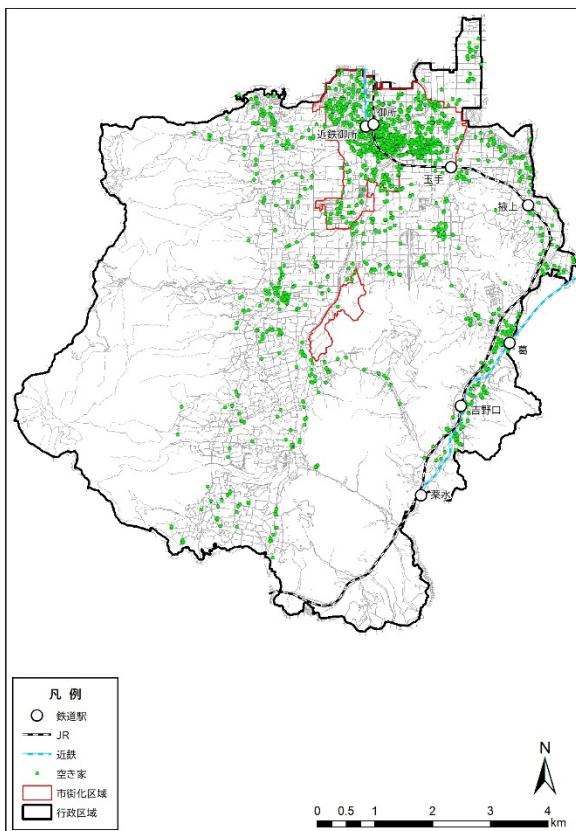


図 空き家分布

資料：御所市空家調査

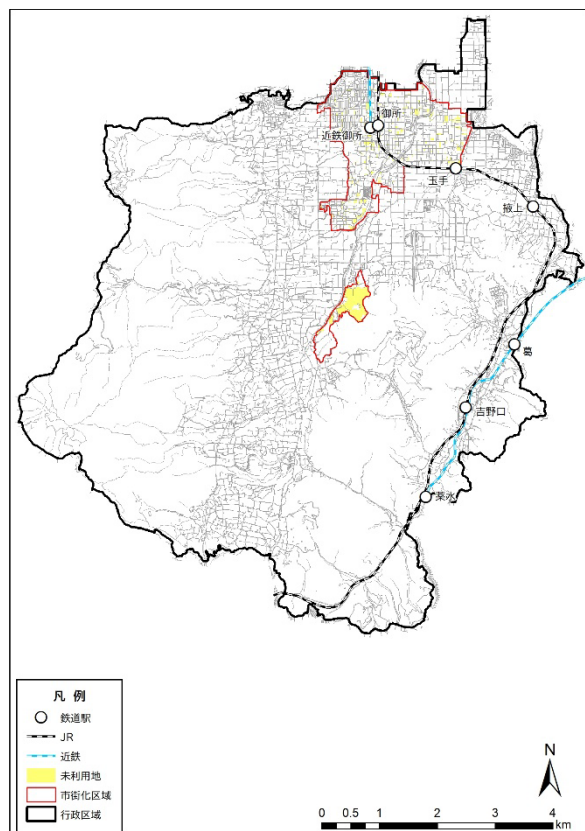


図 市街化区域の低未利用地分布図

資料：都市計画基礎調査



### 3. 産業

#### 1) 産業別就業者

産業別就業者数は、第3次産業就業者が最も多くなっていますが、全ての産業別就業者数が減少傾向にあります。

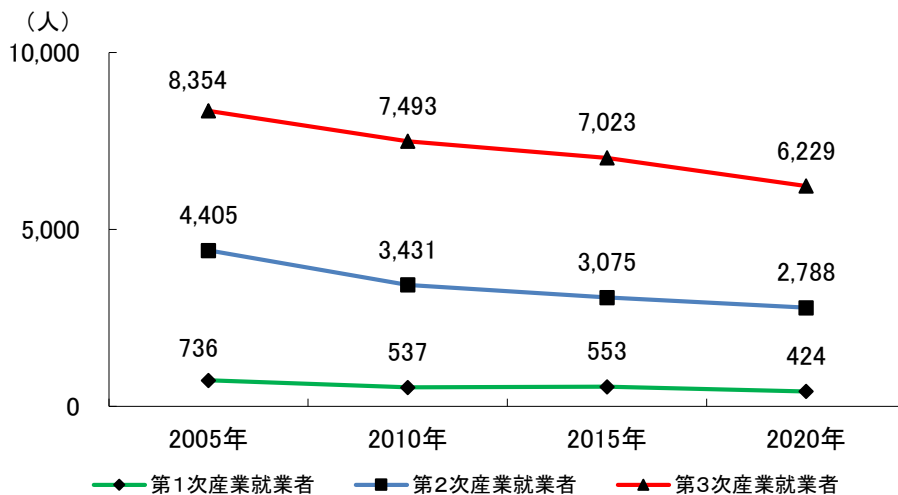


図 産業別就業者の推移

注：分類不能を除く  
資料：国勢調査

#### 2) 商業

商業は、小売業事業所数、商品販売額ともに減少傾向にあります。

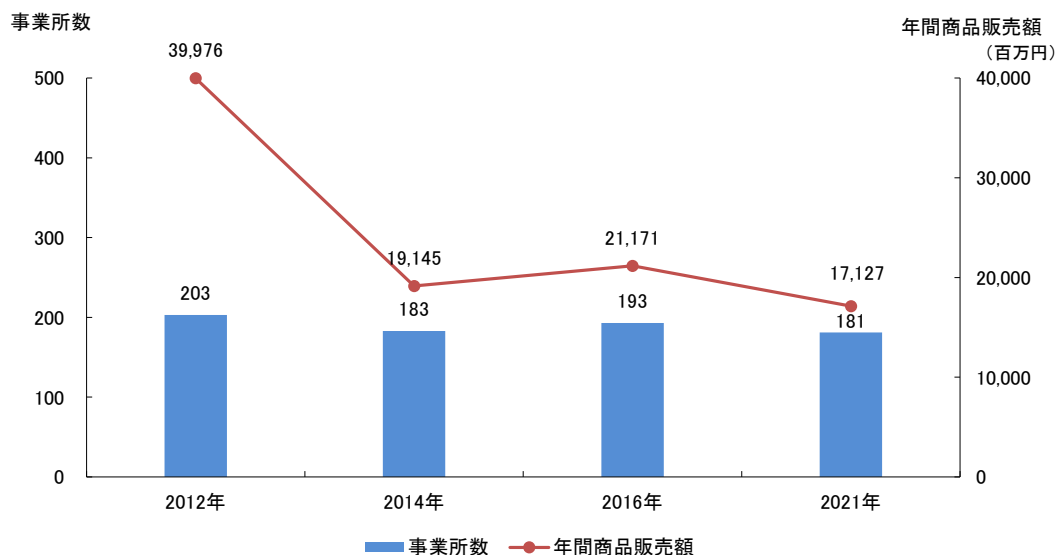


図 商業（小売業）の推移

資料：経済センサス調査

## 4. 都市交通

### 1) 鉄道

鉄道駅は、市内に JR 和歌山線の御所駅、玉手駅、掖上駅、吉野口駅の 4 駅と、近鉄御所線の御所駅、近鉄吉野線の葛駅、吉野口駅が設置されています。

乗車人員は、新型コロナウイルスの影響が顕著な 2020 年を除いて、横ばい若しくは減少傾向にあります。一日当たりの駅別乗車人員は、近鉄御所駅が突出しているものの著しく減少しています。

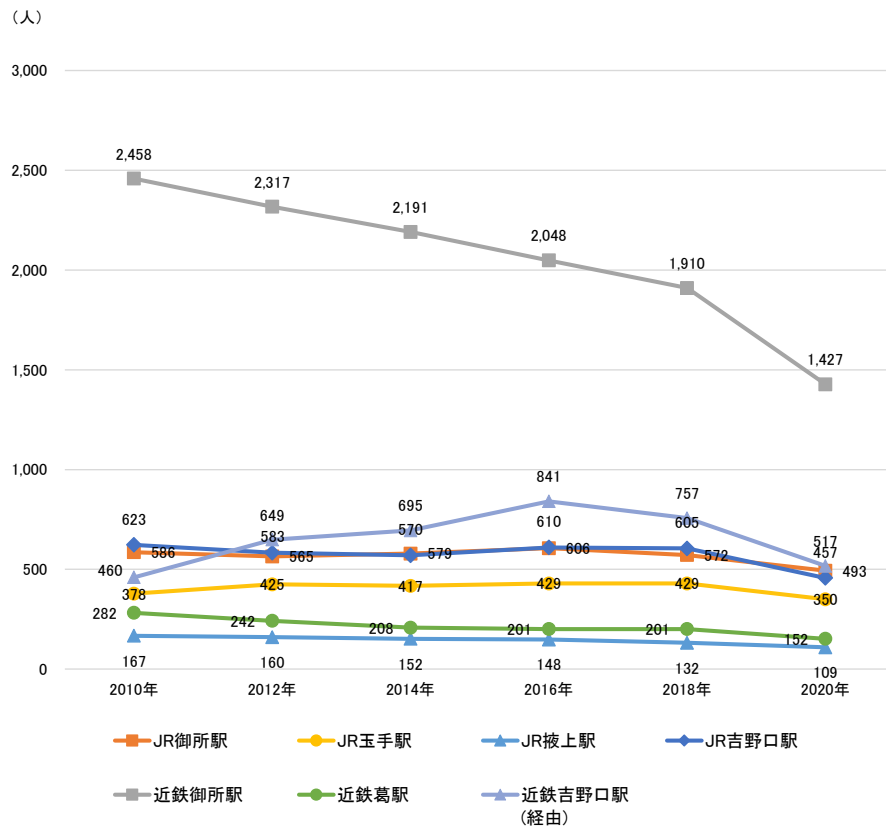


図 鉄道駅別乗車人員の推移

資料：奈良県統計年鑑

表 鉄道駅別乗車人員の推移

単位：人/日

	JR 御所駅	JR 玉手駅	JR 掖上駅	JR 吉野口駅	近鉄御所駅	近鉄葛駅	近鉄吉野口駅 (経由)
2010年	586	378	167	623	2,458	282	460
2012年	565	425	160	583	2,317	242	649
2014年	579	417	152	570	2,191	208	695
2016年	606	429	148	610	2,048	201	841
2018年	572	429	132	605	1,910	201	757
2020年	493	350	109	457	1,427	152	517

資料：奈良県統計年鑑

## 2) バス

バス交通は、奈良交通とコミュニティバス（ひまわり号）と路線バスが運行されており、2020年以降、新型コロナウイルスの影響等で乗車人員は大きく減少しています。

区間ごとのバス運行本数は国道24号を通る路線で15本/日を超えており、特に近鉄御所駅から御所橋の区間は20本/日以上となっています。

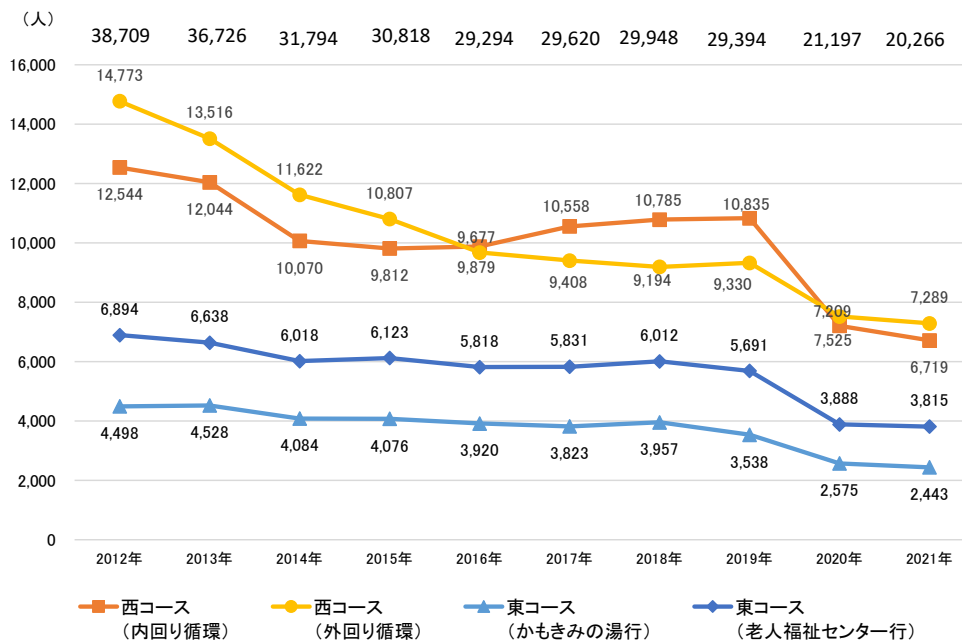


表 コミュニティバス乗車人員の推移

単位：人/年

	西コース (内回り循環)	西コース (外回り循環)	東コース (かもきみの湯行)	東コース (老人福祉センター行)
2011年	13,600	16,711	5,045	6,745
2012年	12,544	14,773	4,498	6,894
2013年	12,044	13,516	4,528	6,638
2014年	10,070	11,622	4,084	6,018
2015年	9,812	10,807	4,076	6,123
2016年	9,879	9,677	3,920	5,818
2017年	10,558	9,408	3,823	5,831
2018年	10,785	9,194	3,957	6,012
2019年	10,835	9,330	3,538	5,691
2020年	7,209	7,525	2,575	3,888
2021年	6,719	7,289	2,443	3,815

資料：市資料

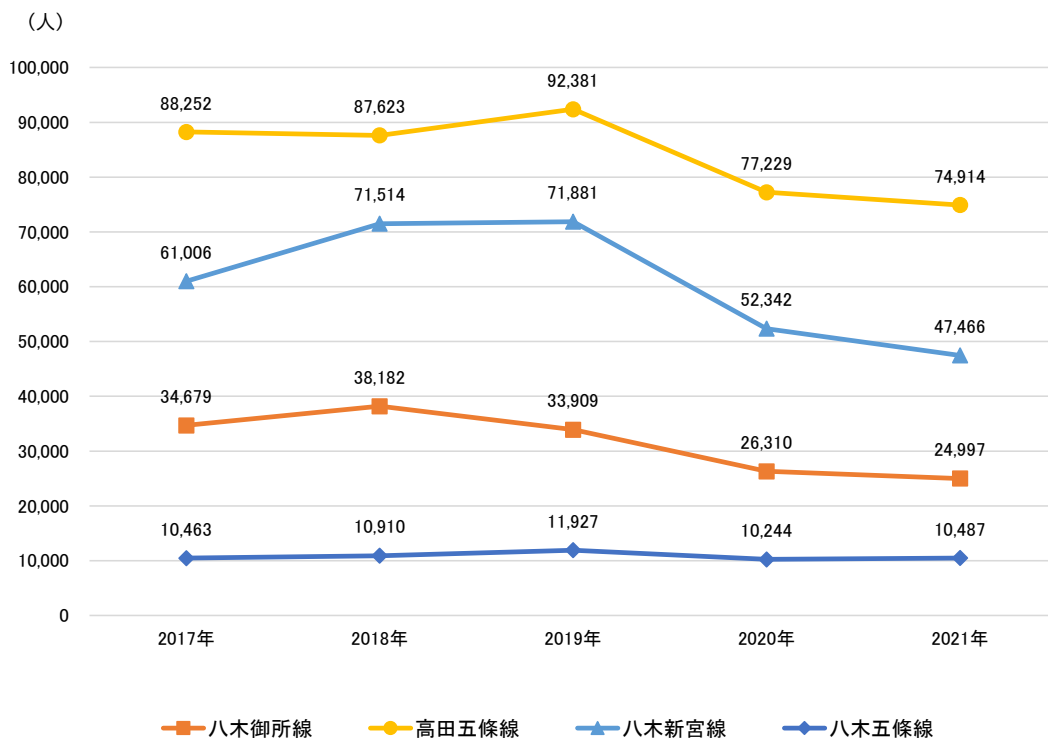


表 路線バス輸送人員の推移

単位：人/年

	八木御所線	高田五條線	八木新宮線	八木五條線
2017年	34,679	88,252	61,006	10,463
2018年	38,182	87,623	71,514	10,910
2019年	33,909	92,381	71,881	11,927
2020年	26,310	77,229	52,342	10,244
2021年	24,997	74,914	47,466	10,487

資料：市資料



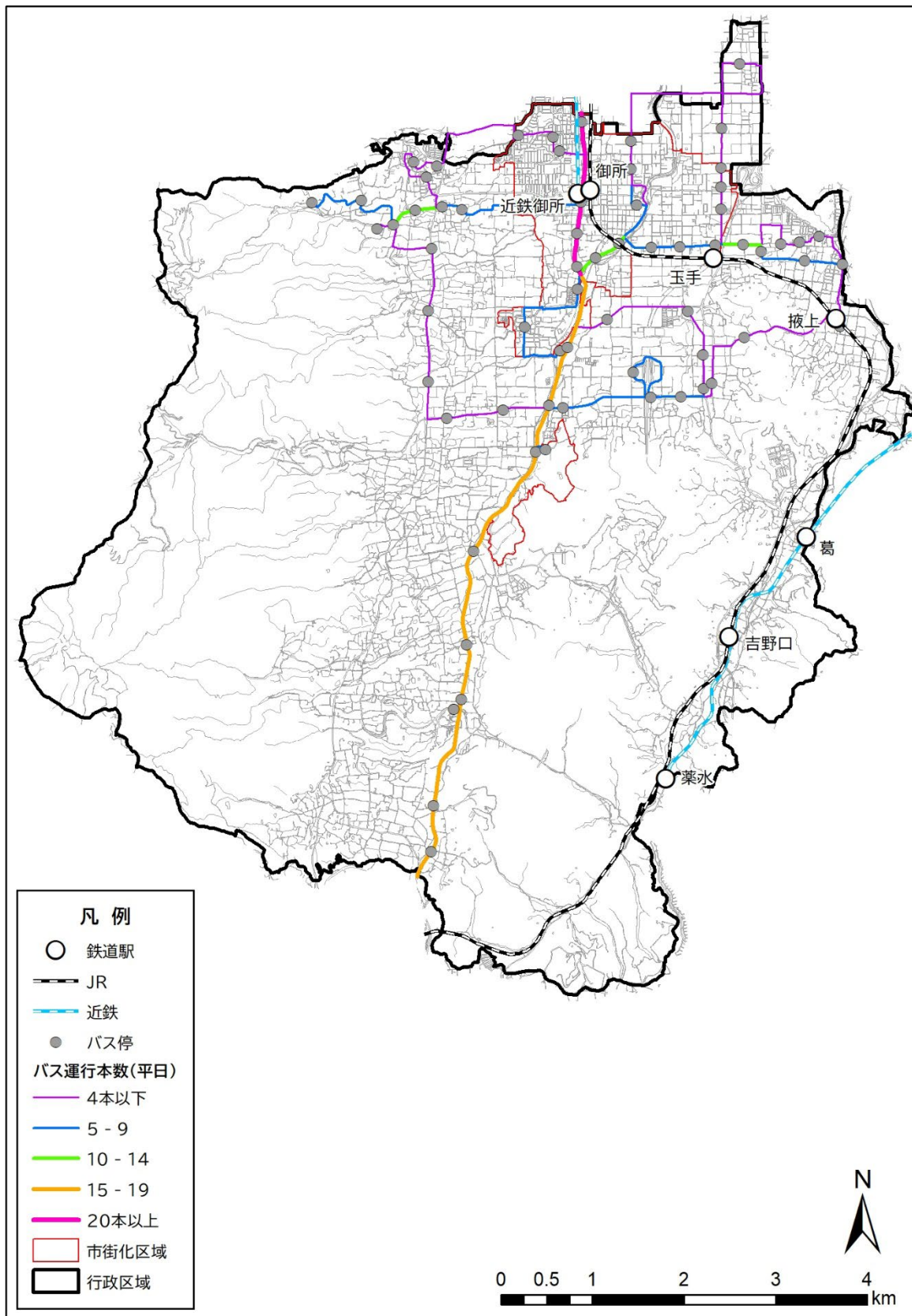


図 公共交通図

資料：国土数値情報

公共交通徒歩圏に居住する市民の割合は、令和27年（2045年）においても、現在と同水準を保つことが予測されますが、徒歩圏内人口は半分程度にまで減少することが見込まれます。

表 公共交通徒歩圏人口の変化

	2015年	2045年
公共交通徒歩圏人口	21,207人	10,970人
公共交通徒歩圏人口/全市人口	78.9%	79.3%

※徒歩圏は、鉄道駅から半径800m、バス停から半径300mで設定

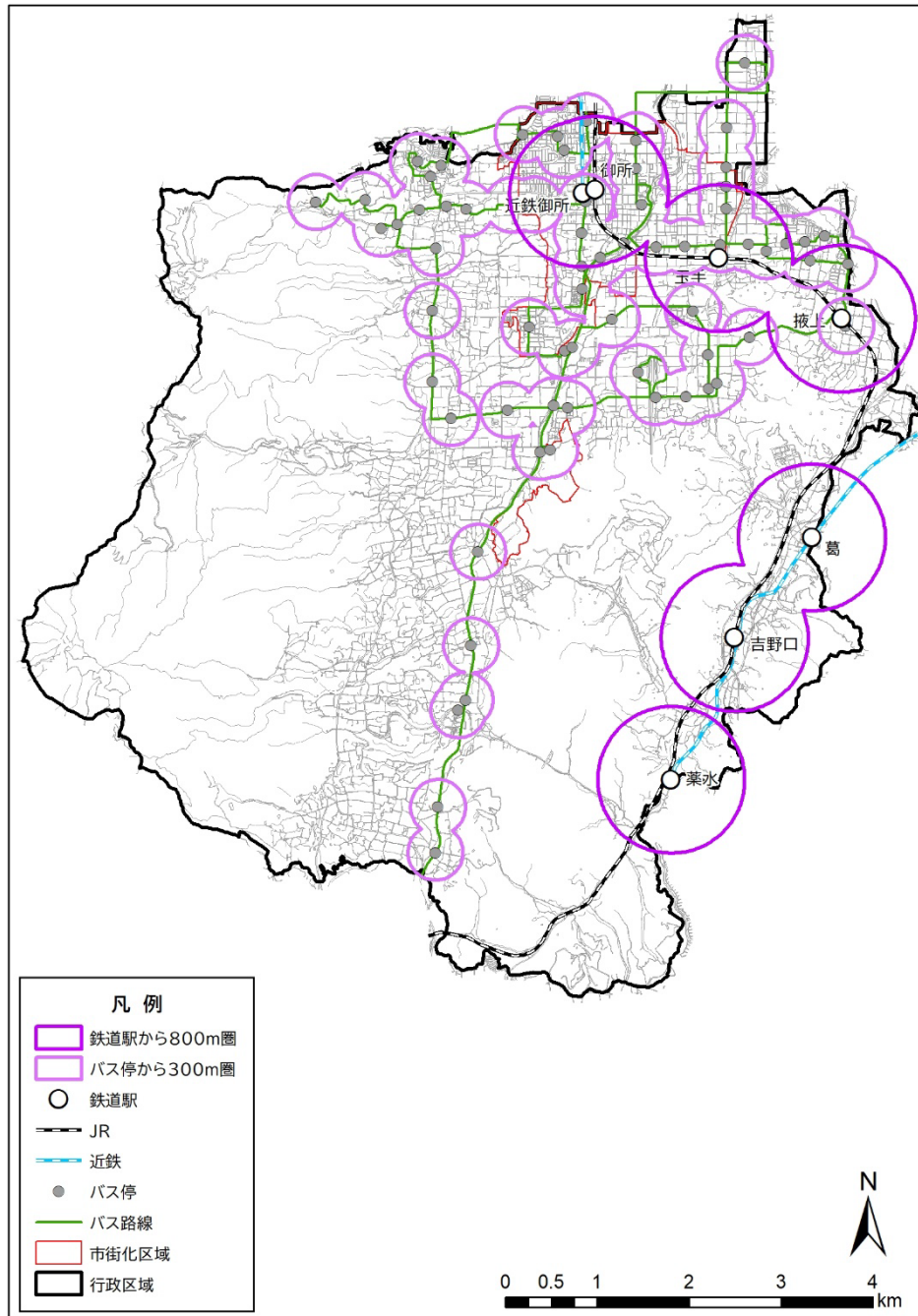


図 公共交通徒歩圏図

## 5. 都市機能

### 1) 商業施設分布

商業施設の徒歩圏に居住する住民の割合は、令和 27 年（2045 年）においても、現在と同じ 70% 以上の水準を保つことが予測されますが、徒歩圏内の人口は半分程度にまで減少が見込まれます。

表 商業施設の徒歩圏人口の変化

	2015 年	2045 年
商業徒歩圏人口	19,011	10,132
商業徒歩圏人口/全市人口	70.8%	73.3%

※スーパー、コンビニ、ドラッグストアを対象とし、徒歩圏は半径800mで設定

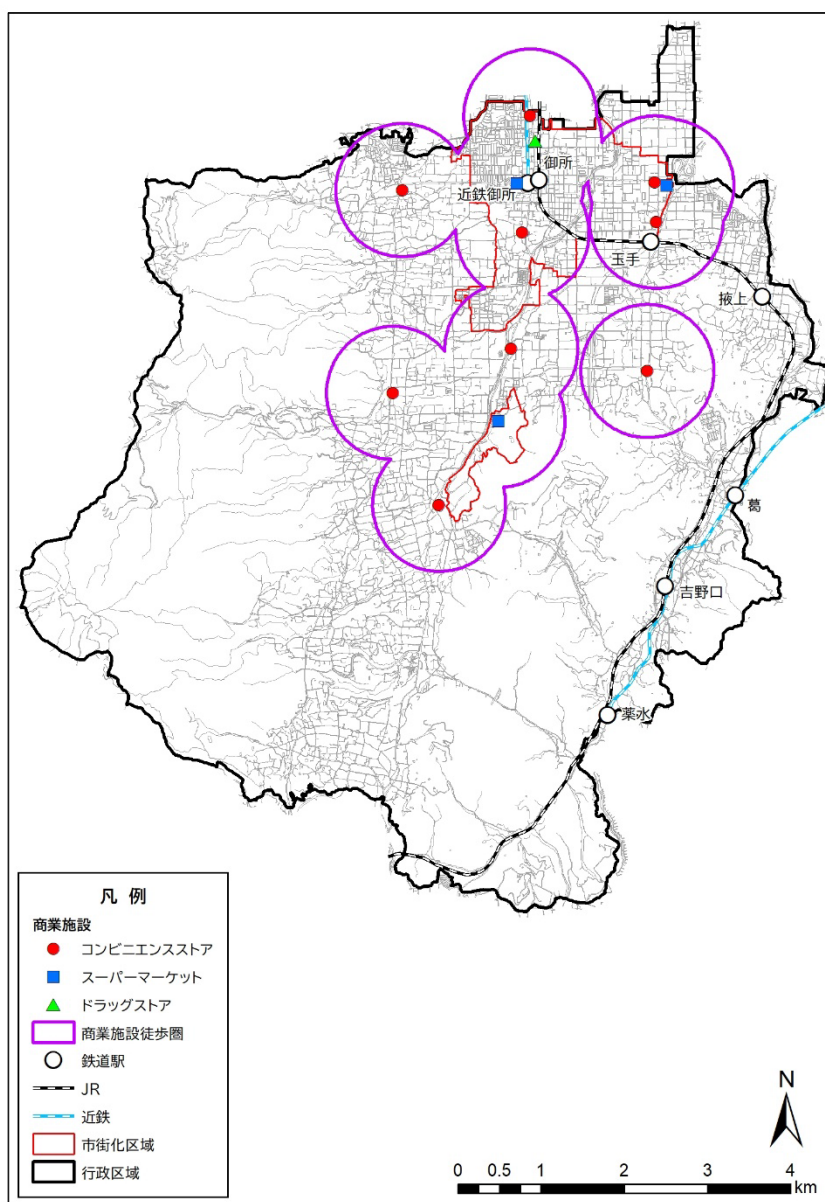


図 商業施設徒歩圏図

資料：iタウンページ



## 2) 医療施設分布

医療施設の徒歩圏に居住する住民の割合は、令和27年（2045年）においても、現在と同程度の水準を保つことが予測されますが、徒歩圏内の人口は半分程度にまで減少することが見込まれます。

表 医療施設の徒歩圏人口の変化

	2015年	2045年
医療徒歩圏人口	17,270	9,022
医療徒歩圏人口/全市人口	64.3%	65.2%

※内科、外科、整形外科を対象とし、徒歩圏は半径800mで設定

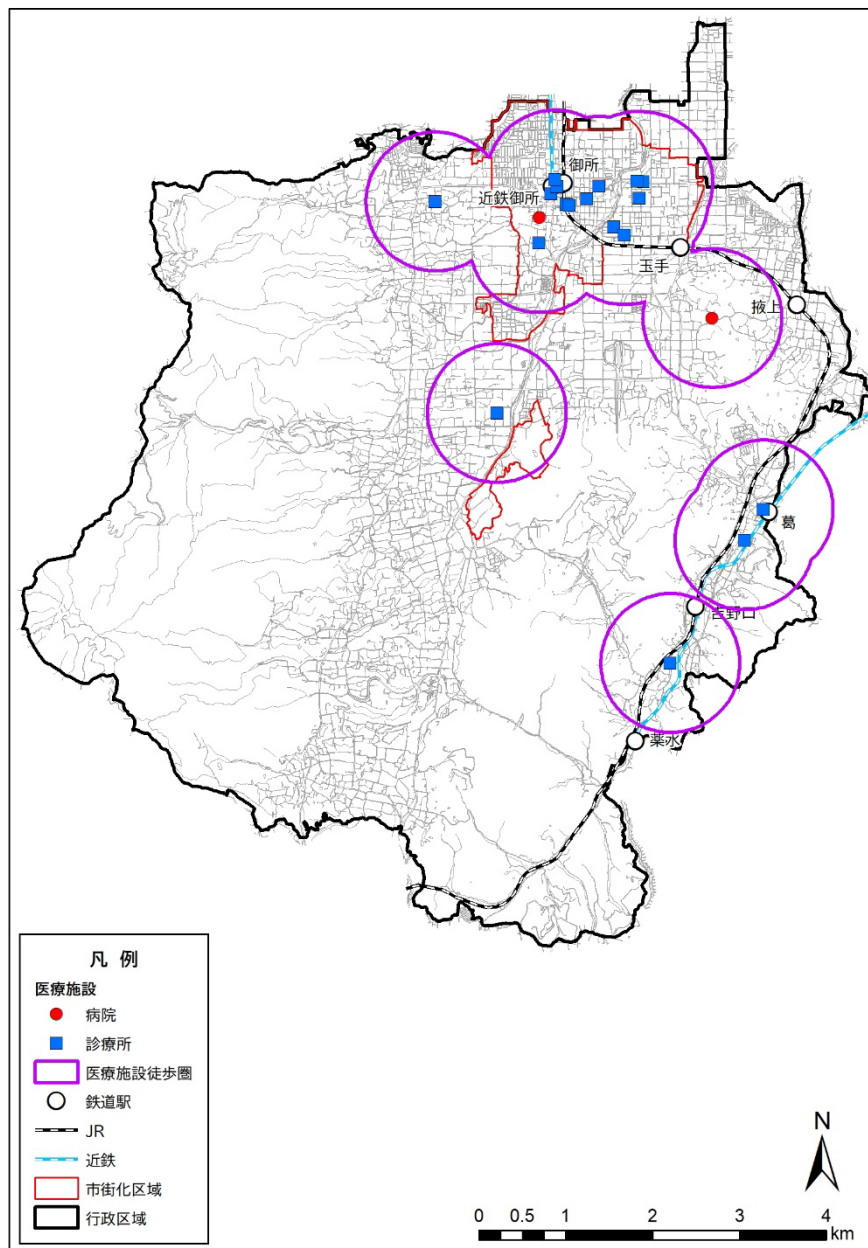


図 医療施設徒歩圏図

資料：ワムネット（独）福祉医療機構）



### 3) 高齢者福祉施設分布

高齢者福祉施設の徒歩圏に居住する高齢者人口は、約 1800 人減少することが見込まれます。

表 高齢者福祉施設徒歩圏人口の変化

	2015 年	2045 年
高齢者福祉施設徒歩圏人口※	7,329	5,534
徒歩圏高齢者人口/全市高齢者人口※	73.1%	74.6%

※人口は65歳以上人口、徒歩圏は半径800mで設定

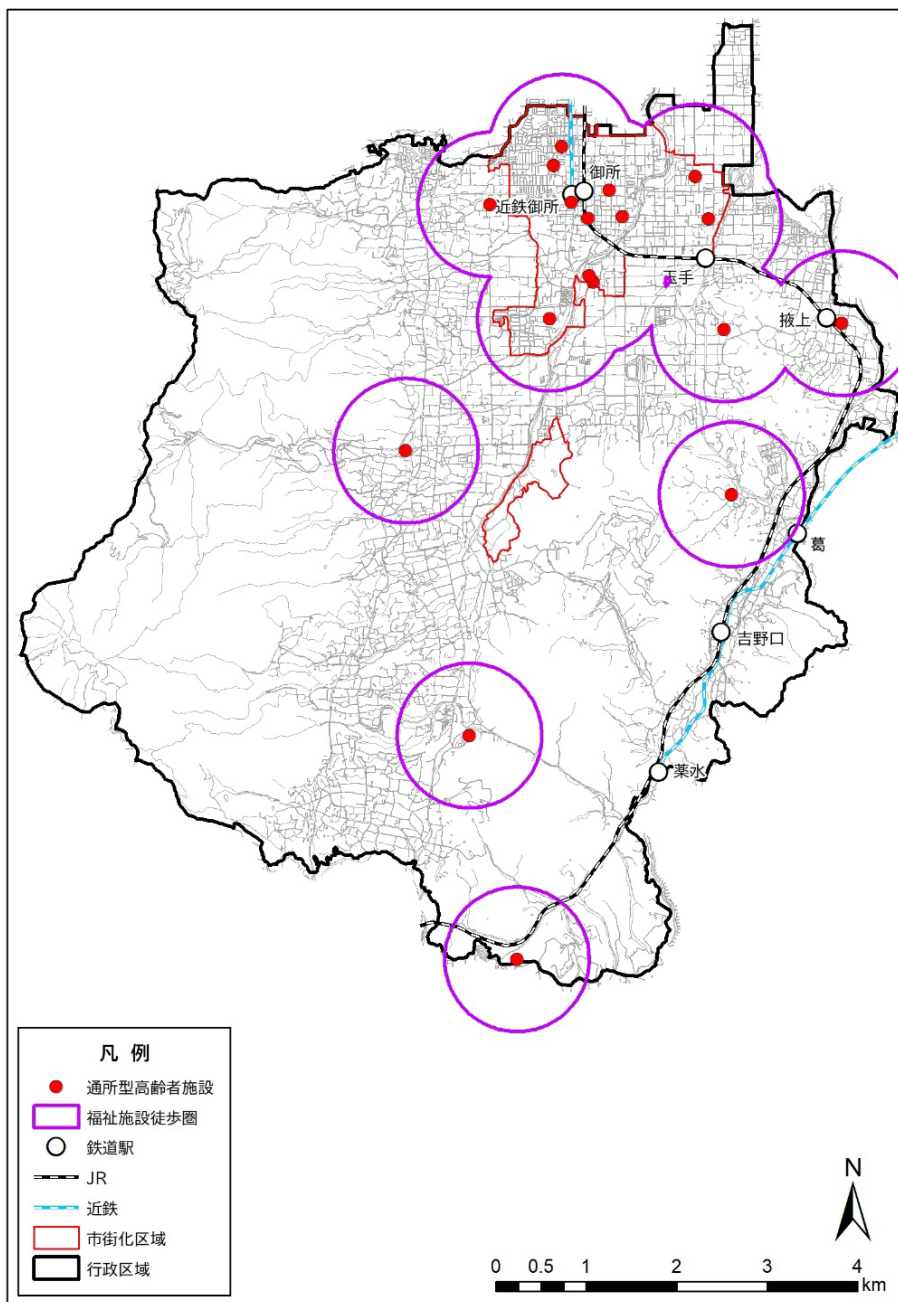


図 高齢者福祉施設分布図

資料：介護サービス情報公表システム（厚労省）

#### 4) 子育て支援施設分布

子育て支援施設の徒歩圏に居住する子どもの人口は、令和 27 年（2045 年）には平成 27 年（2015 年）の 3 分の 1 程度にまで減少が見込まれます。

表 子育て支援施設の徒歩圏人口の変化

	2015 年	2045 年
子育て支援施設徒歩圏人口※	466	169
子育て支援施設徒歩圏人口/全市人口※	78.2%	76.5%

※人口は0～4歳人口、徒歩圏は半径800mで設定

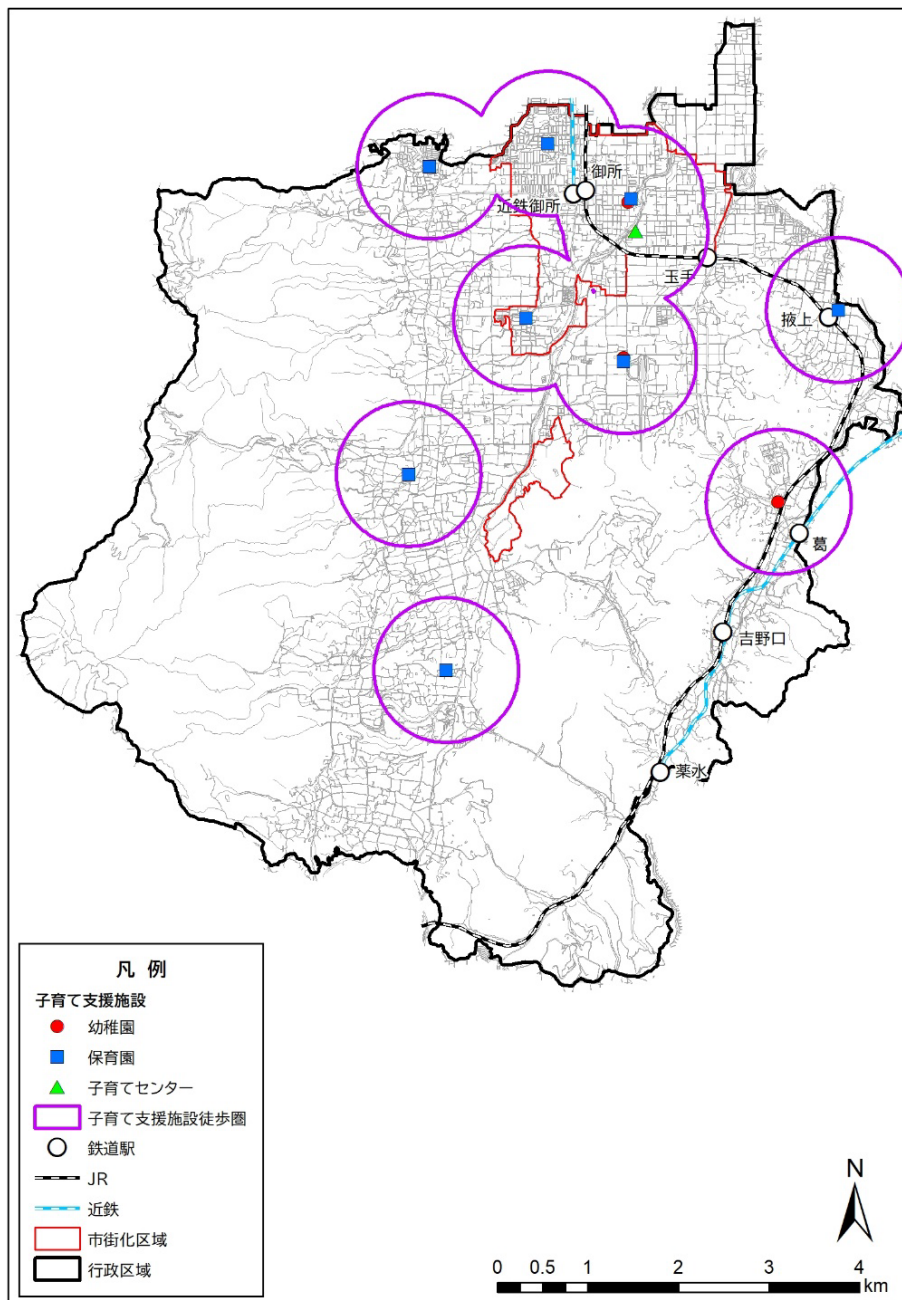


図 子育て支援施設分布図

資料：市資料

### 5) その他、公共施設分布

官公庁、図書館、博物館等の公共施設の分布状況は下図のとおりです。

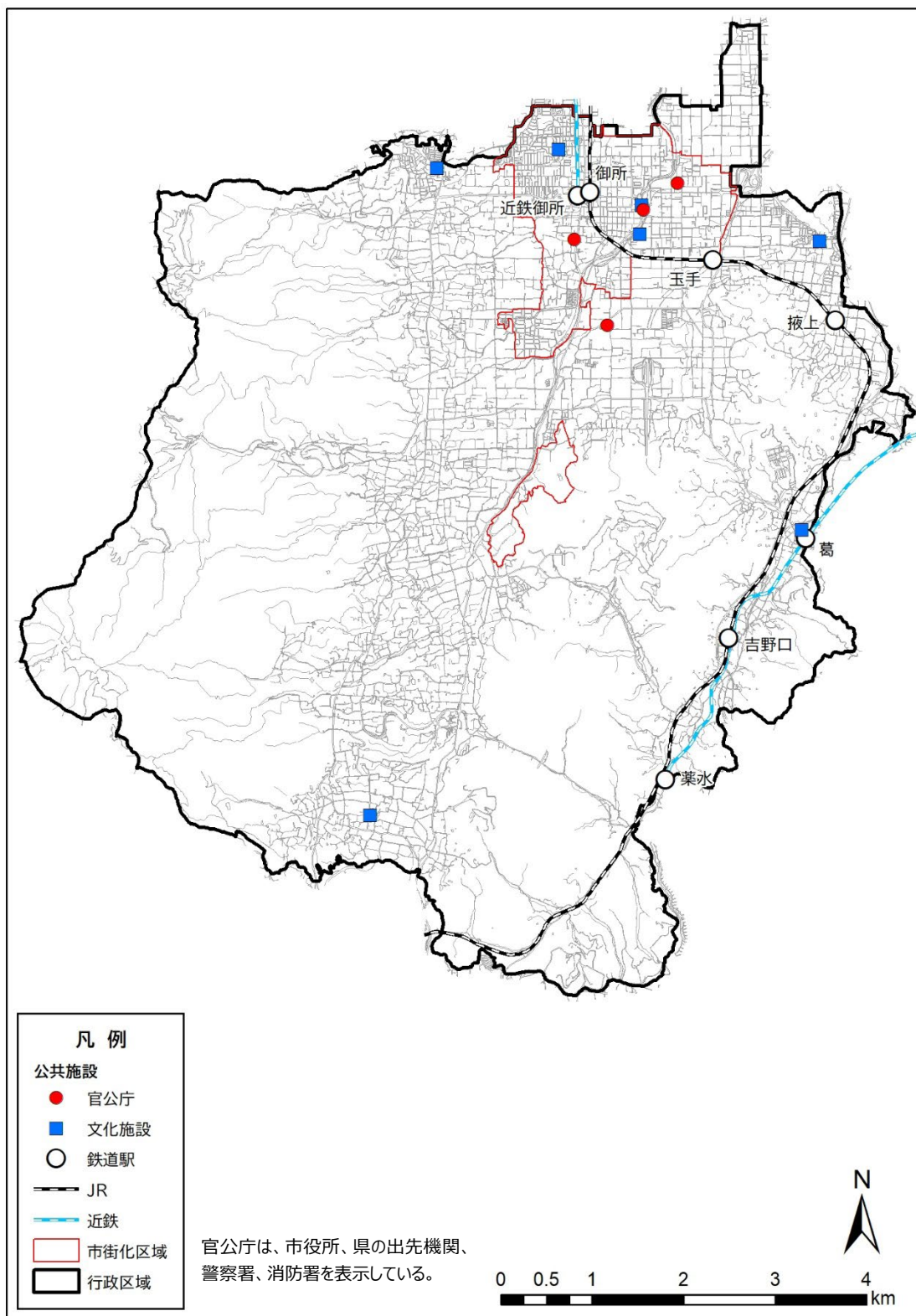


図 その他、公共施設分布図

資料：国土数値情報



## 6) 都市計画道路の整備状況

市内の都市計画道路の整備状況は下図のとおりです。

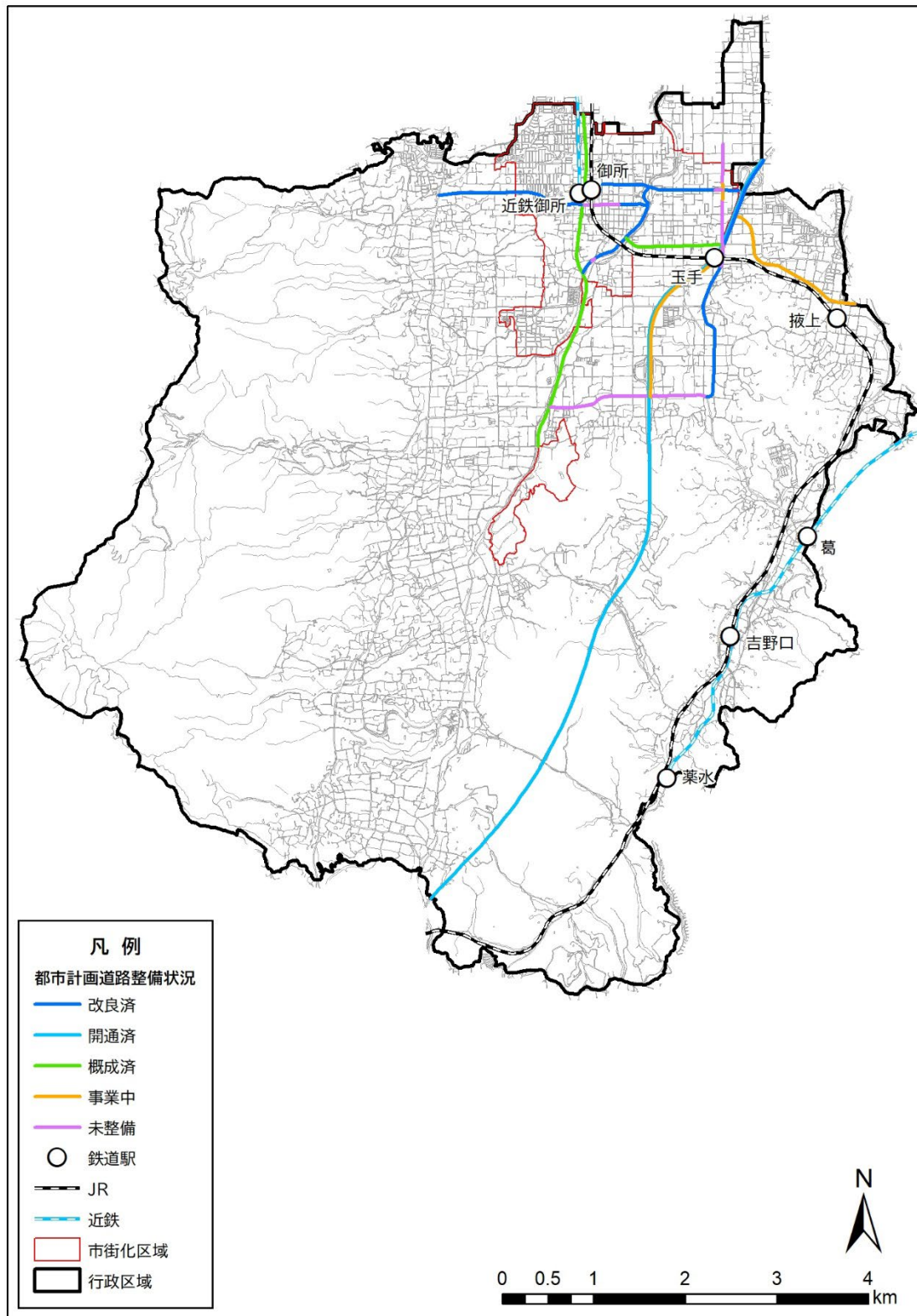


図 都市計画道路の整備状況図

資料：都市計画基礎調査



### 7) 下水道の整備状況

市内の下水道の整備状況は下図のとおりで、近鉄御所駅周辺など市街化区域内は概ね整備済みとなっています。

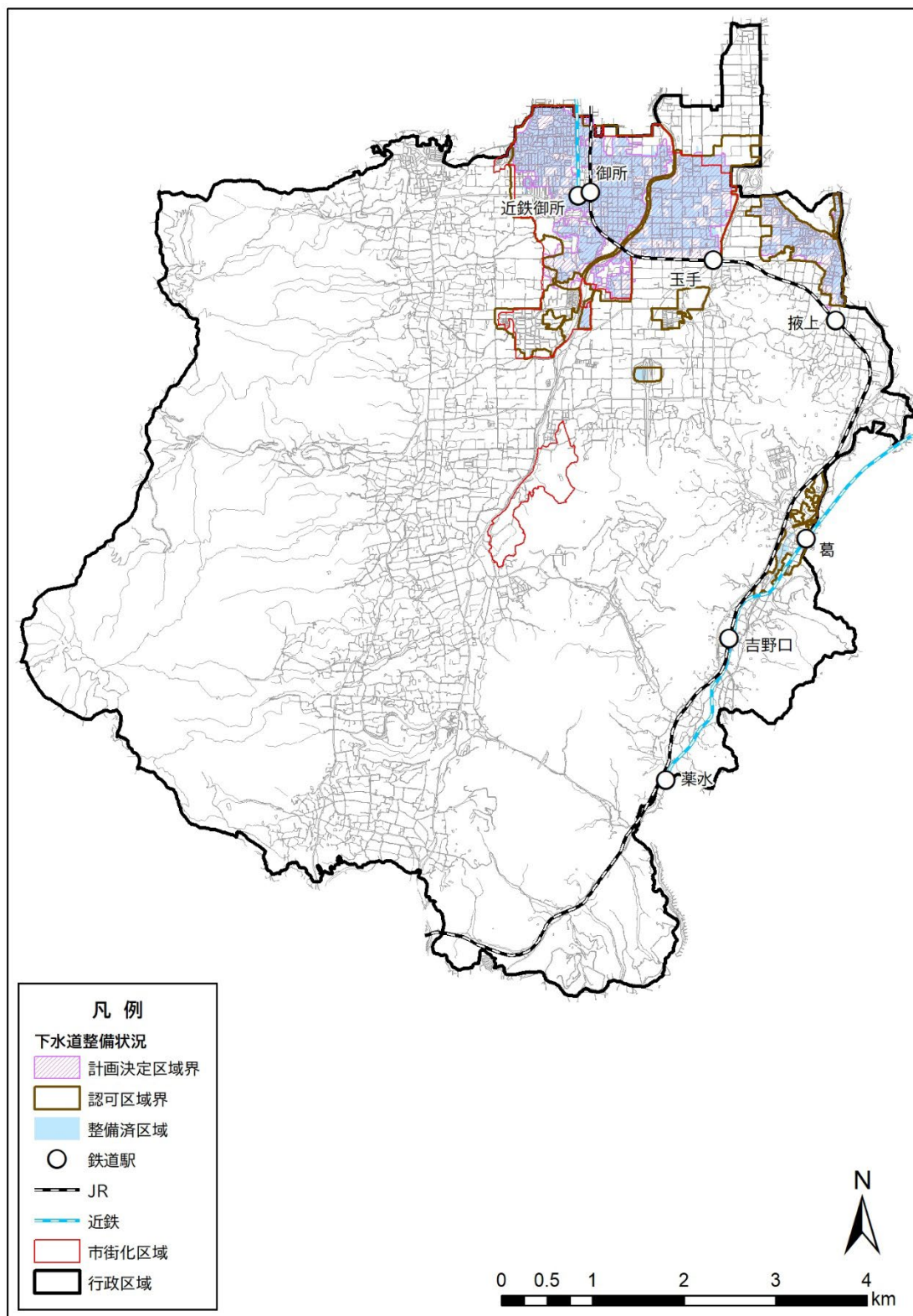


図 下水道の整備状況図

資料：都市計画基礎調査

## 6. 自然災害

### 1) 土砂災害

土砂災害警戒区域、同特別警戒区域は、主に市南部の山間部に点在しています。  
市街化区域内では、一部に土砂災害警戒区域等の指定がみられます。

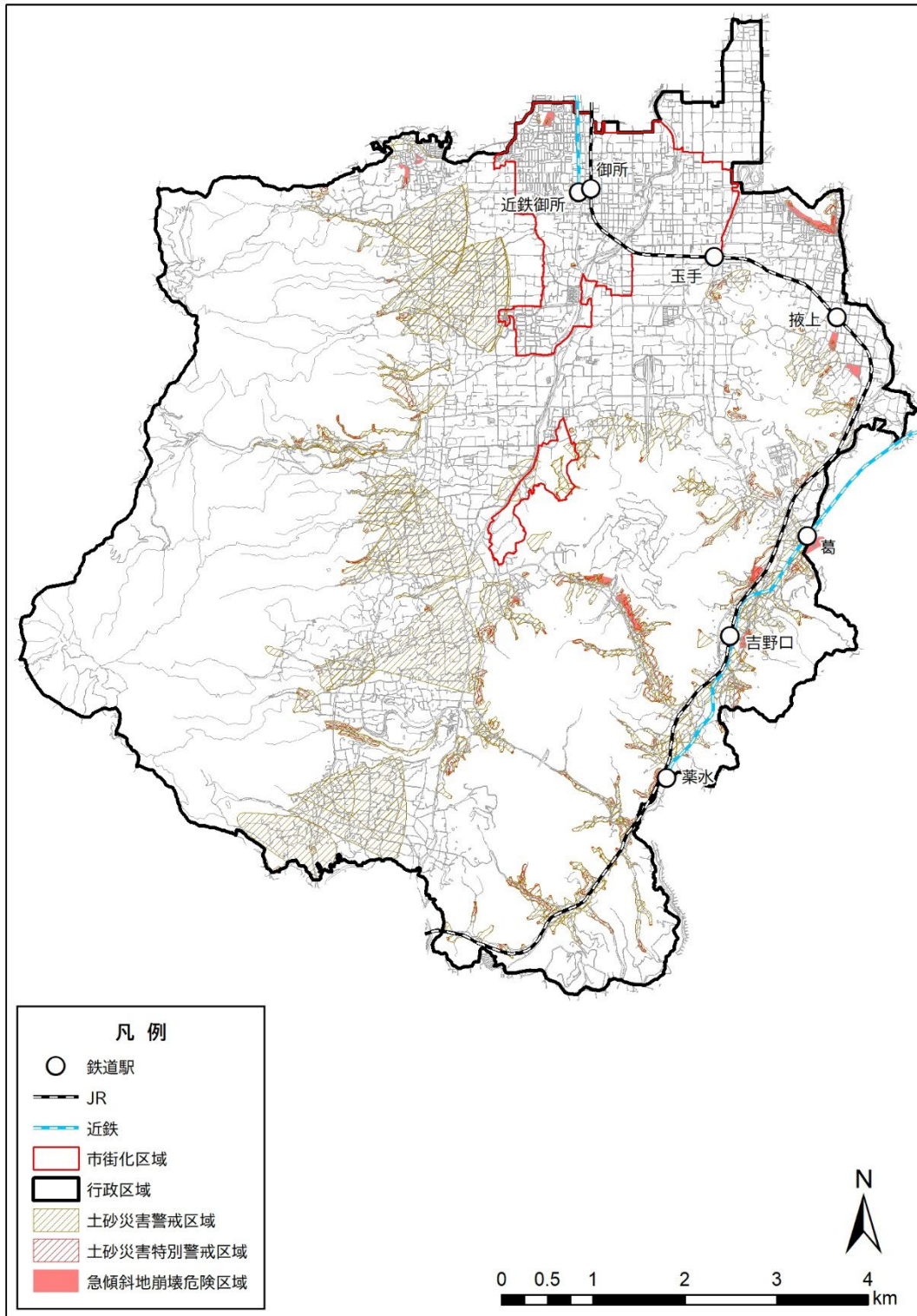


図 災害ハザード（土砂災害）

資料：国土数値情報

## 2) 洪水

葛城川の計画規模降雨時における浸水想定区域は、市北東部の農地を中心に広がっています。

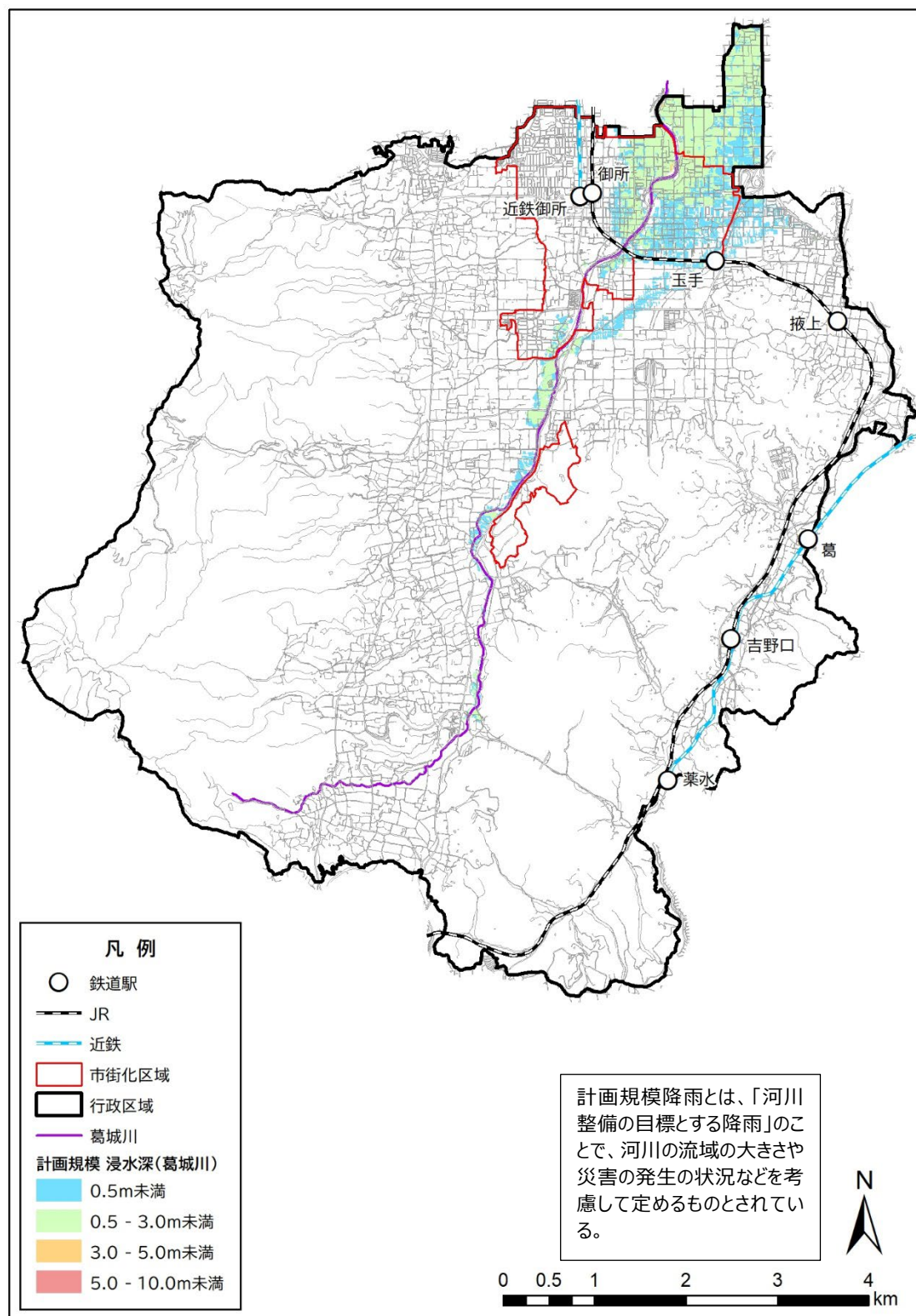


図 大和川水系葛城川 浸水想定区域図 (計画規模の浸水深)

資料：奈良県



曾我川の計画規模降雨時における浸水想定区域は、曾我川に沿って掖上駅の南東部にみられます。

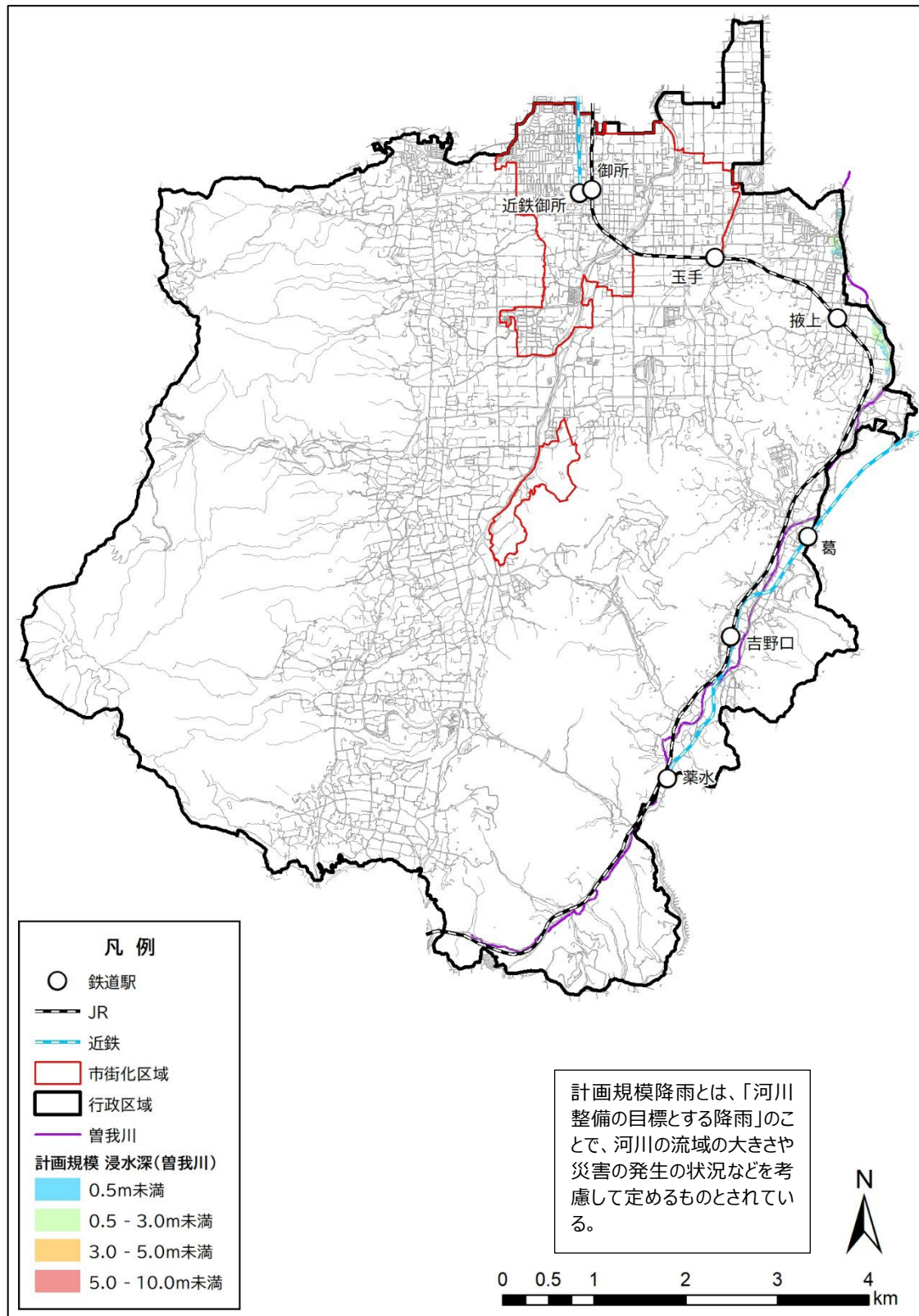


図 大和川水系曾我川 浸水想定区域図（計画規模の浸水深）

資料：奈良県



葛城川の想定最大規模降雨時における浸水想定区域は、市北東部の農地を中心に広がっています。市街化区域でも、一部浸水深 3.0m を超えるエリアもみられます。

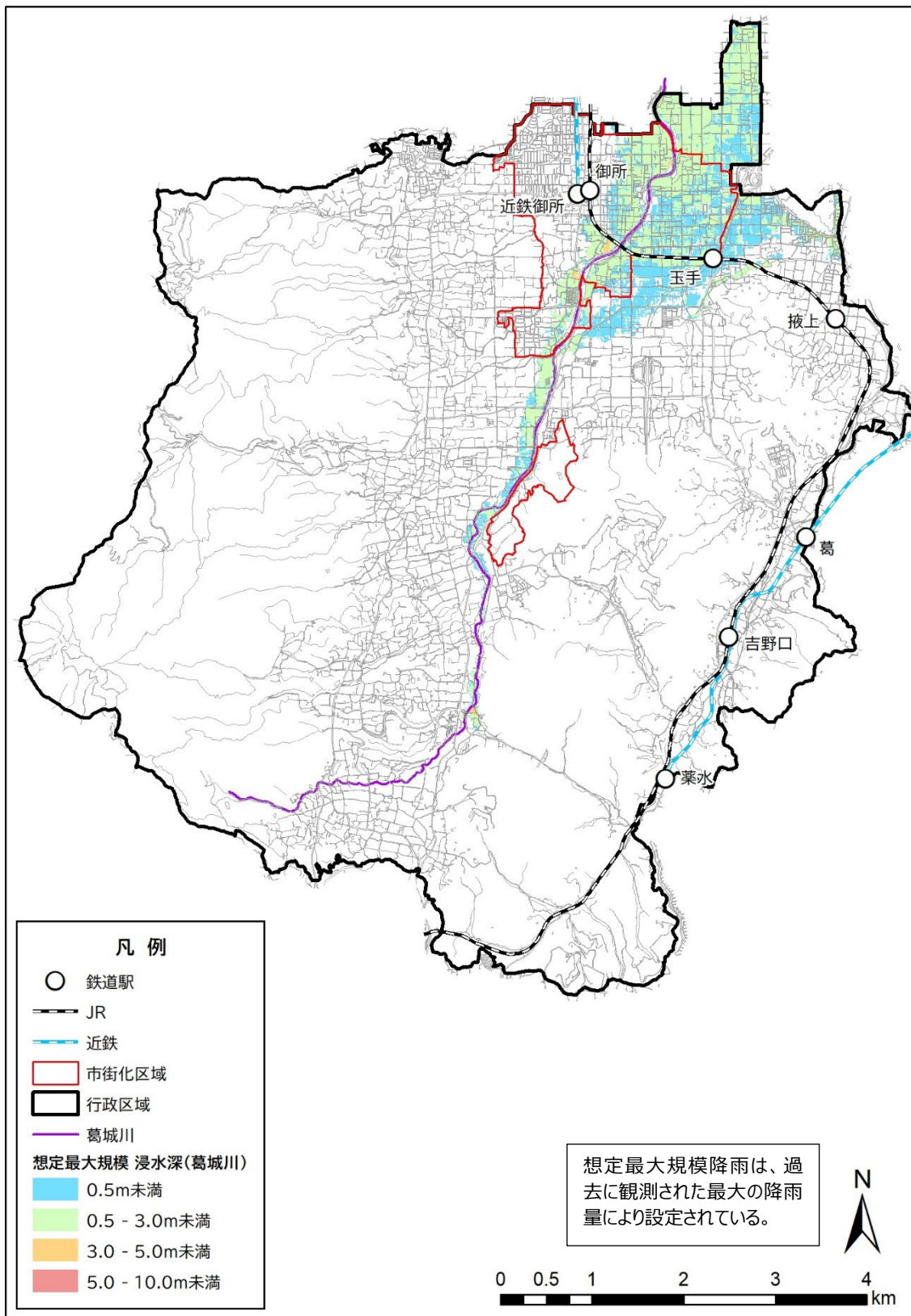


図 大和川水系葛城川 浸水想定区域図 (想定最大規模の浸水深) 資料：奈良県

曾我川の想定最大規模降雨時における浸水想定区域は、曾我川に沿って掖上駅周辺から薬水駅付近にかけての範囲にみられます。

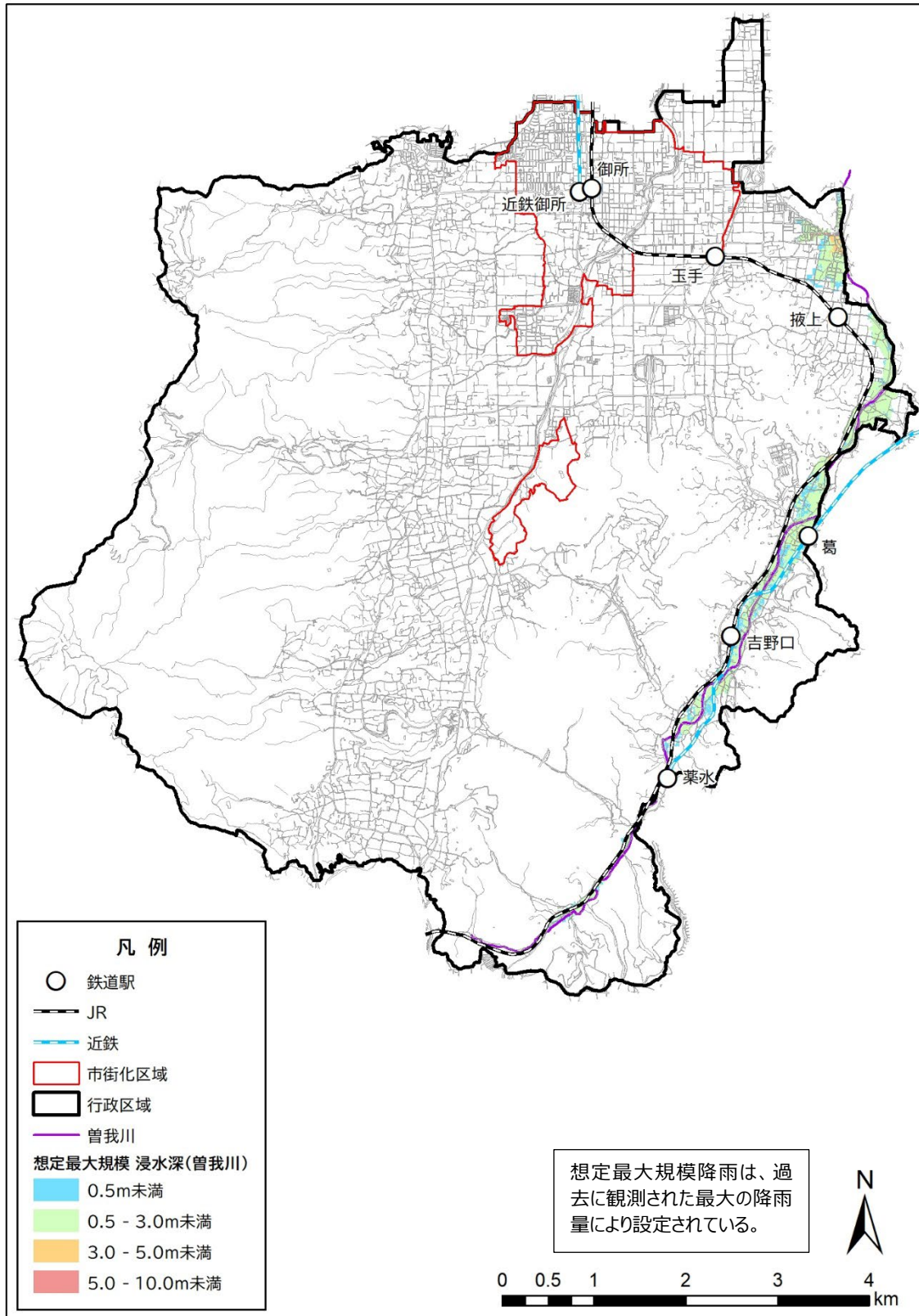


図 大和川水系曾我川 浸水想定区域図 (想定最大規模の浸水深) 資料：奈良県

葛城川の浸水継続時間は、浸水想定区域の多くが 12 時間未満ですが、一部には 1 日～3 日未満のエリアもみられます。

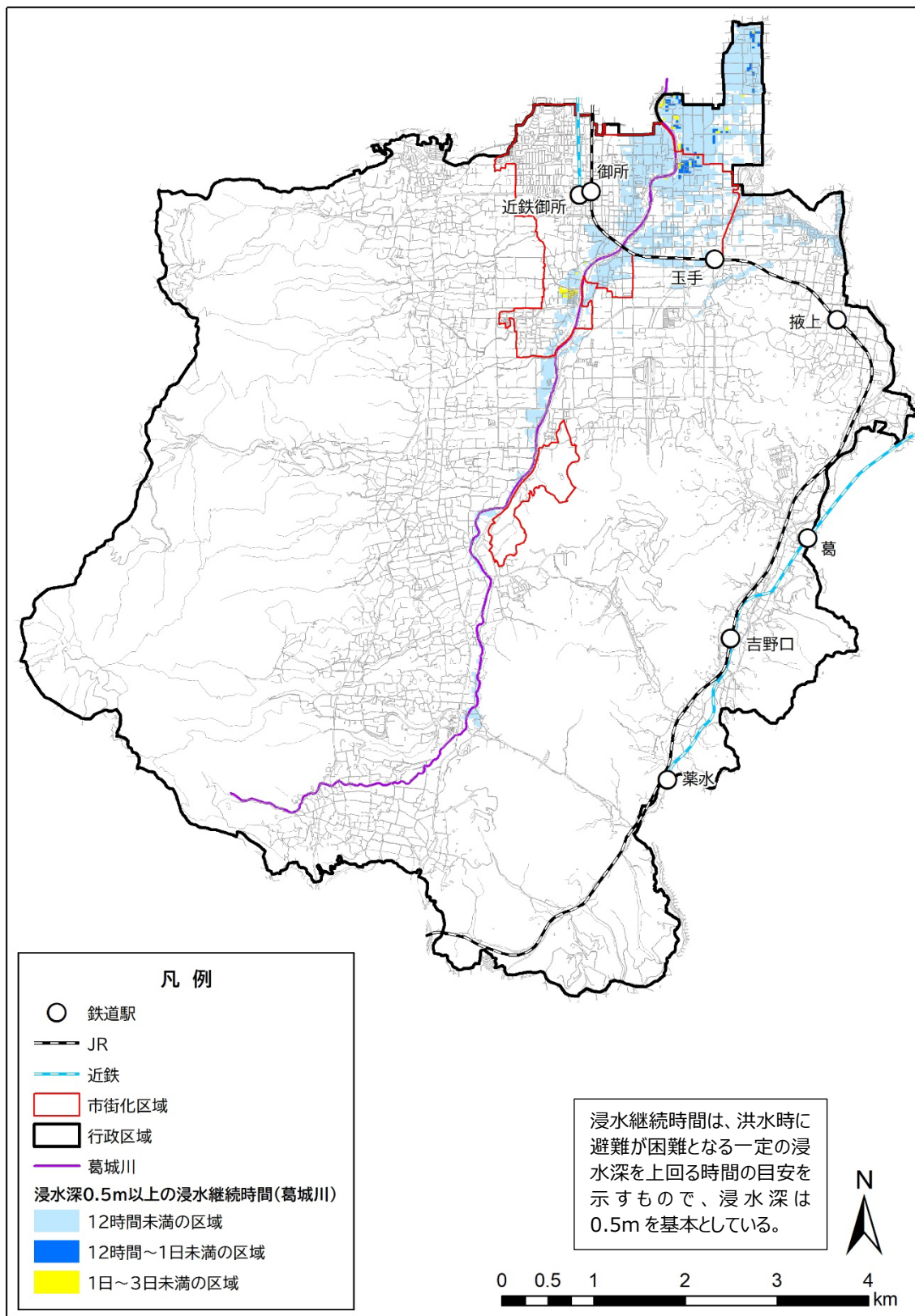


図 大和川水系葛城川 浸水想定区域図（浸水継続時間）

資料：奈良県



曾我川の浸水継続時間は、浸水想定区域の多くが 12 時間未満ですが、一部には 1 日～3 日未満のエリアもみられます。

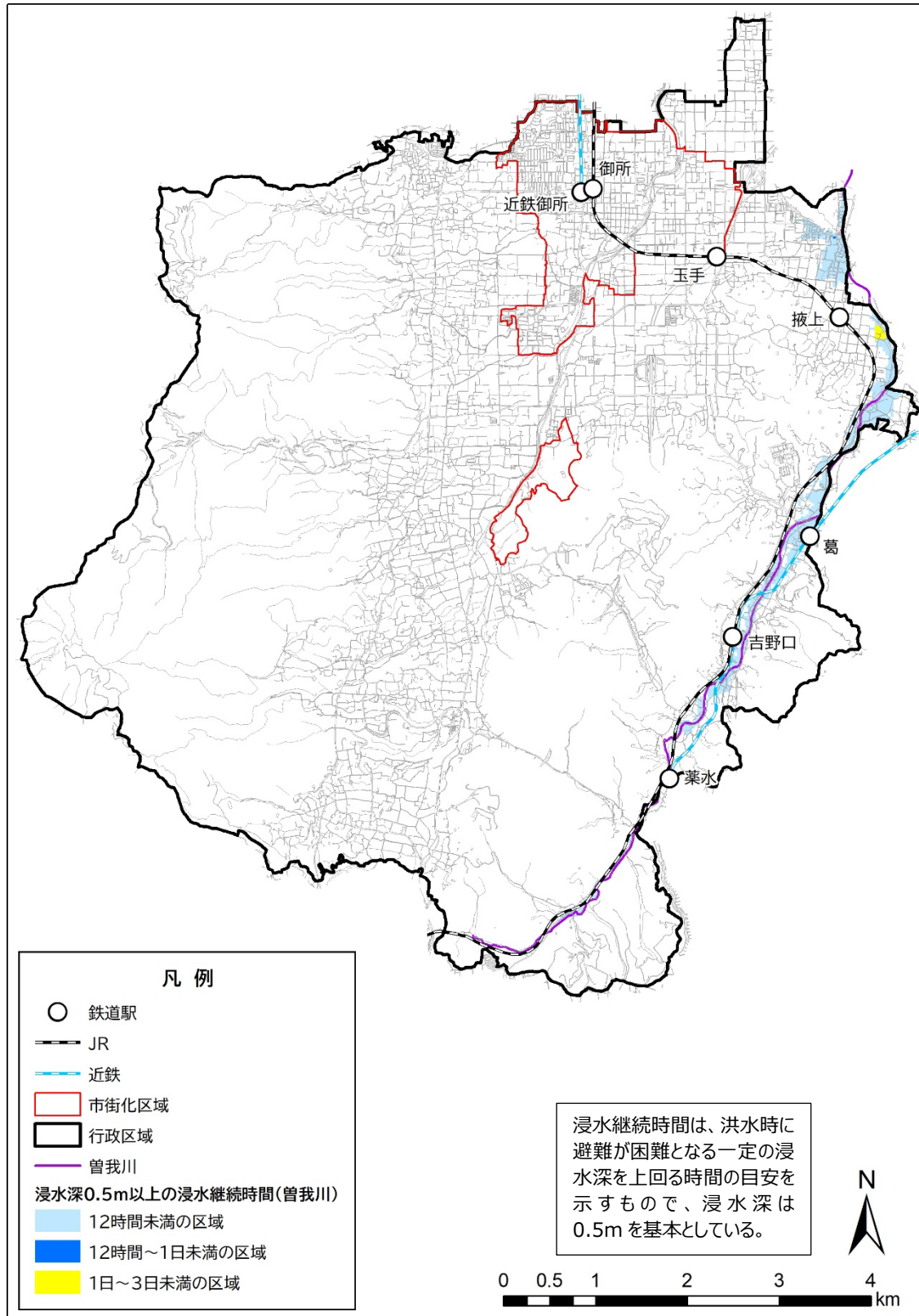


図 大和川水系曾我川 浸水想定区域図(浸水継続時間)

資料：奈良県



葛城川における家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）は、葛城川に沿ってほぼ全域で見られます。

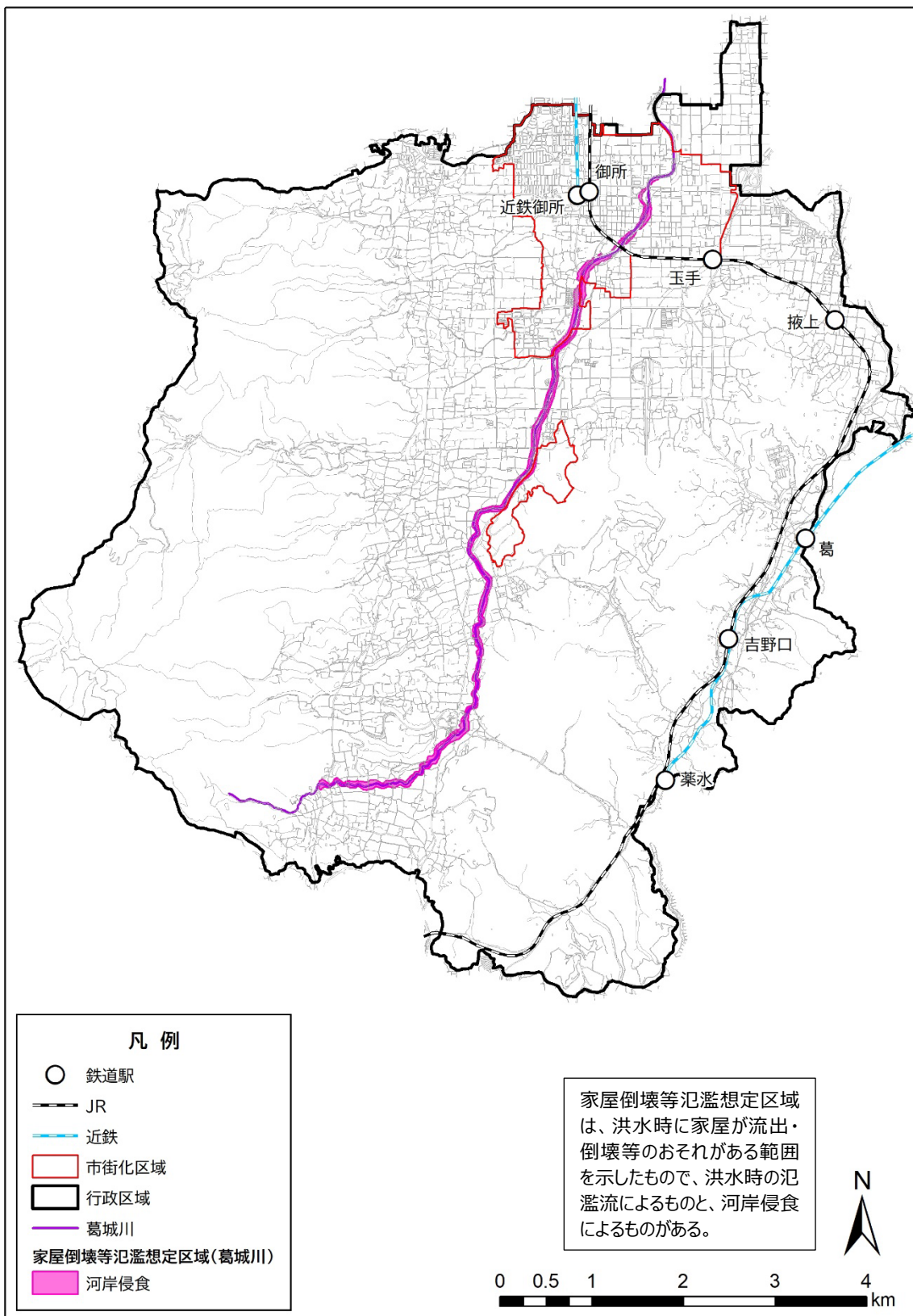


図 大和川水系葛城川 浸水想定区域図（家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食））

資料：奈良県

曾我川における家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）は、曾我川に沿って多くのエリアで見られます。

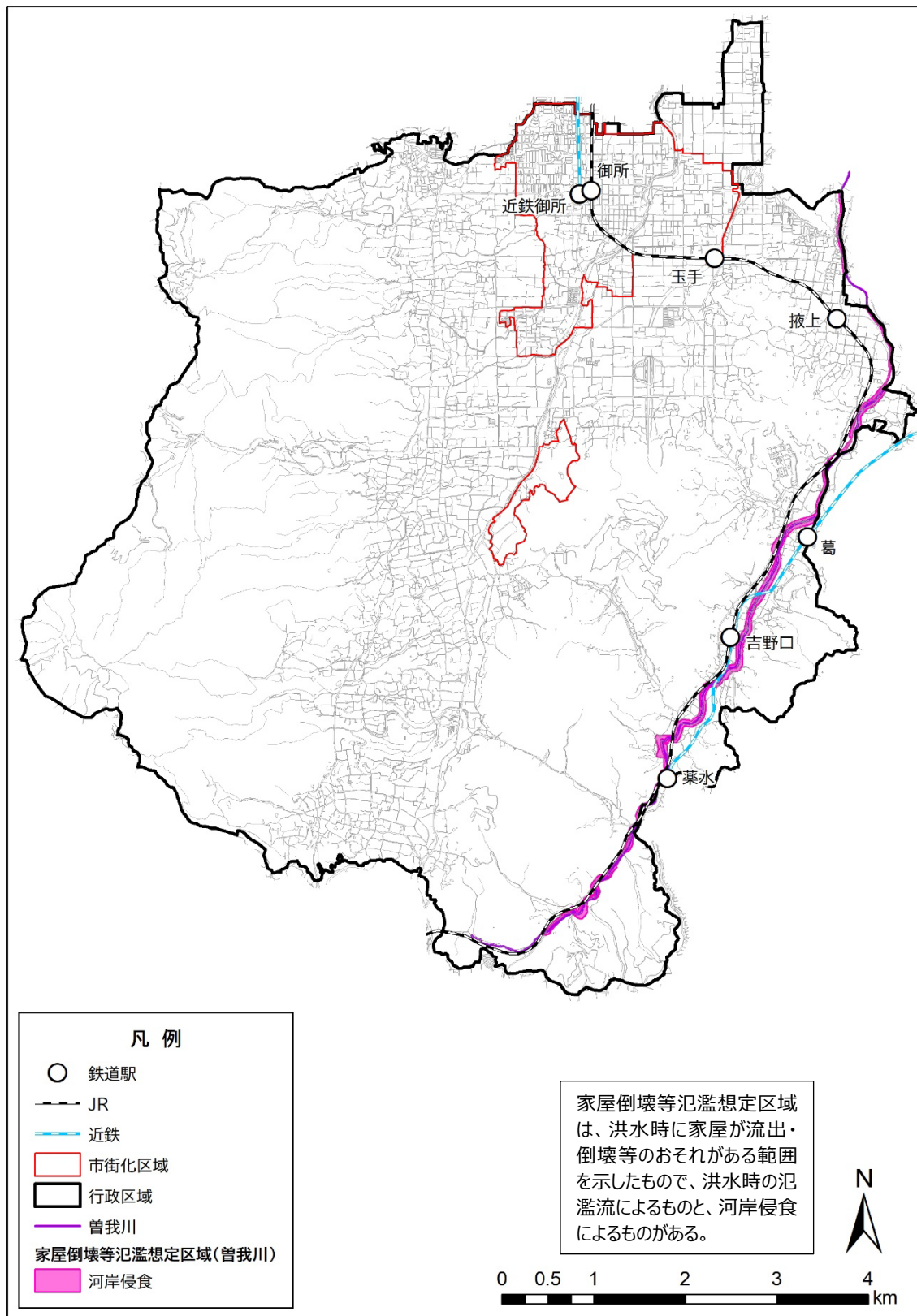


図 大和川水系曾我川 浸水想定区域図（家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食））

資料：奈良県

## 7. 地価

地価は、平成7年（1995年）以降下落し、平成17年（2005年）以降は下げ幅がやや鈍化しています。

市街化区域では、令和2年（2020年）の平均地価は平成7年（1995年）当時の4割程度の地価となっています。

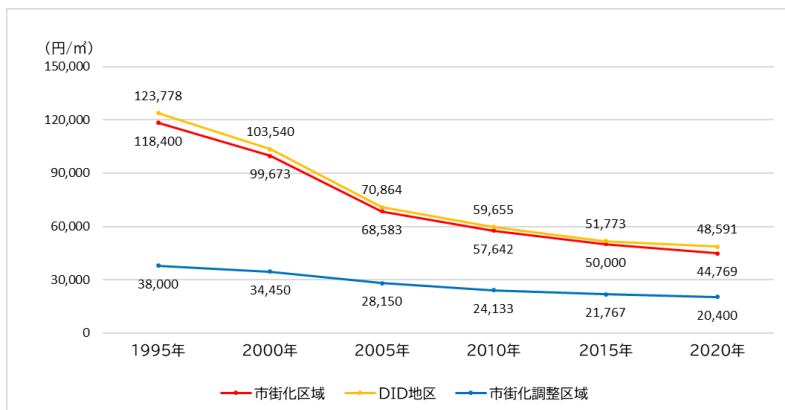


図 市街化区域、DID地区、市街化調整区域の平均地価の推移

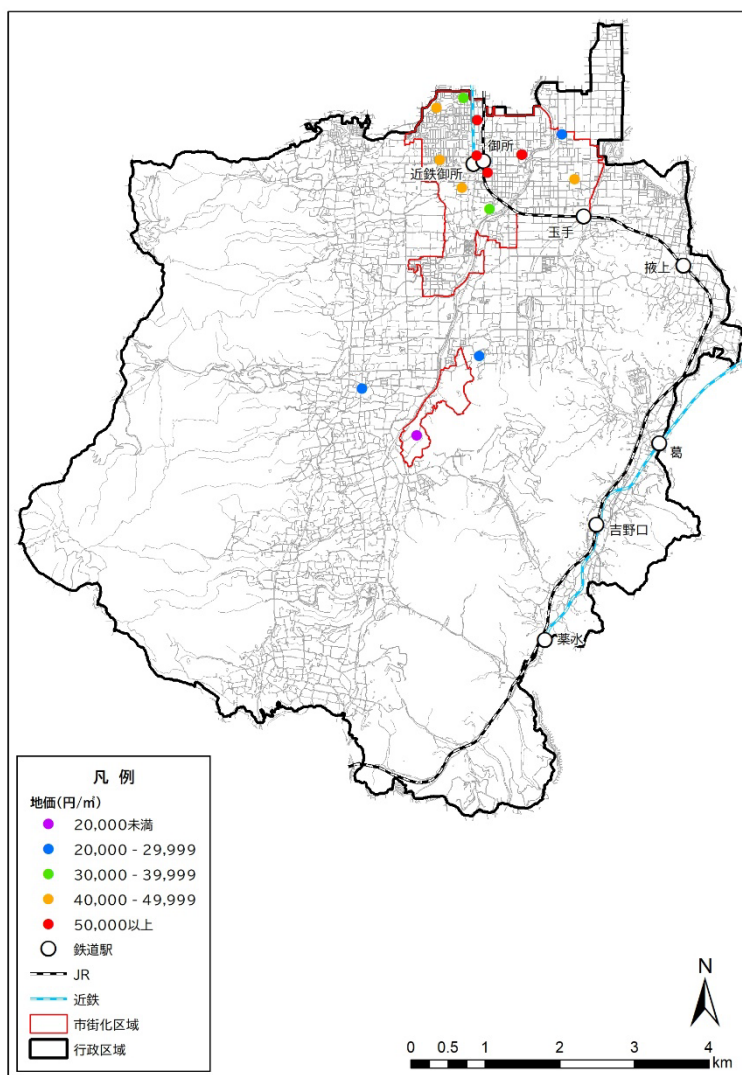


図 地価分布図

資料：地価調査

## 8. 財政

### 1) 歳入・歳出

歳入のうち自主財源は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

歳出は、全体として微増傾向にあり、近年は投資的経費が増加しています。

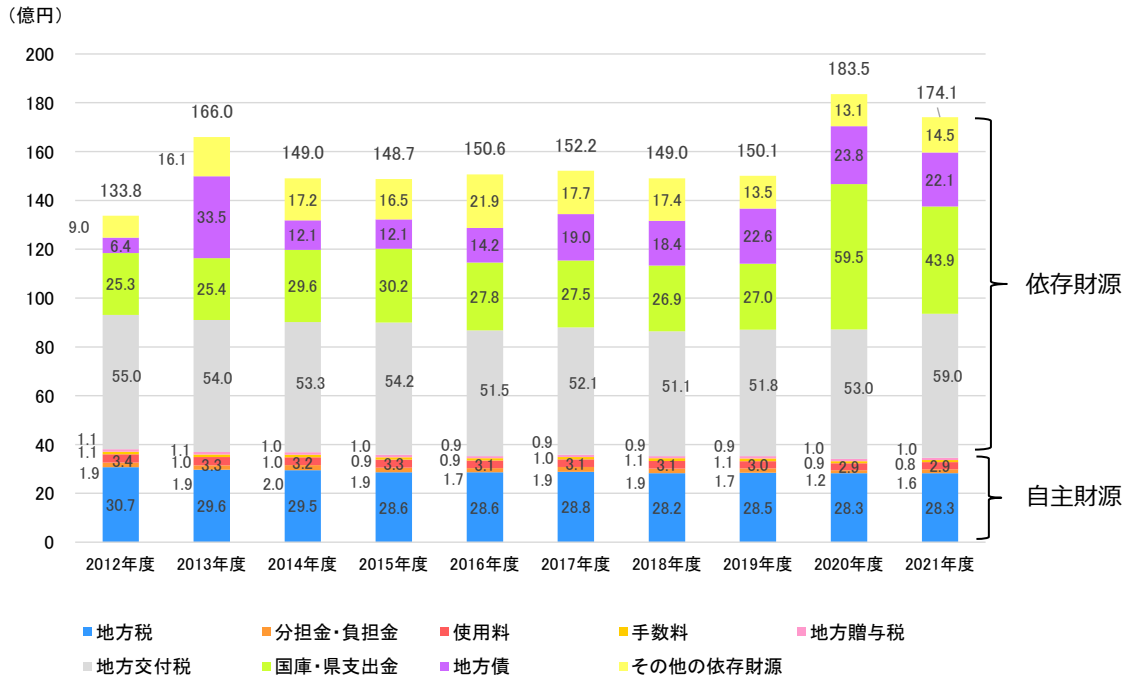


図 歳入の推移

注：その他の依存財源（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金）

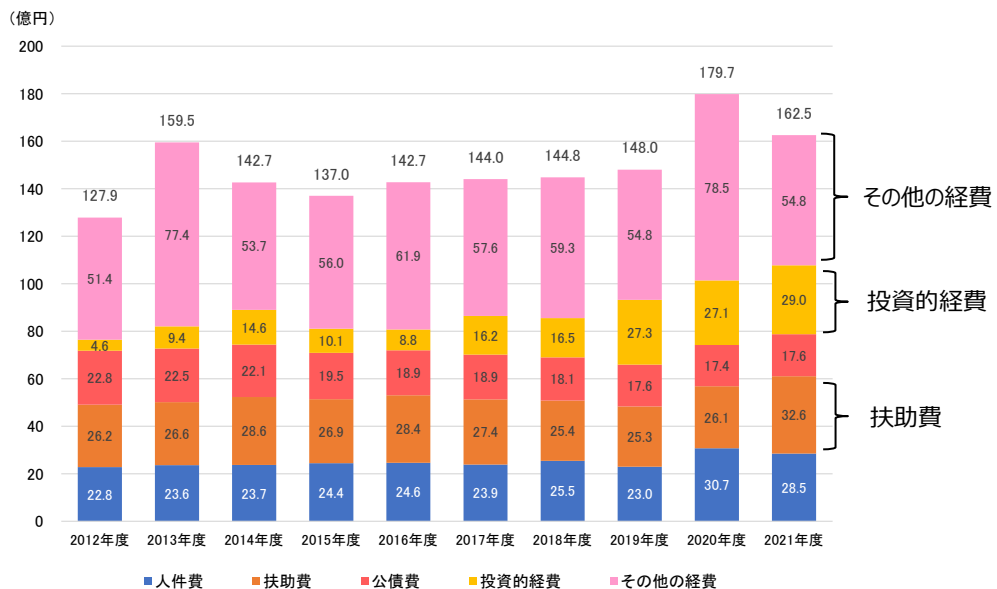


図 歳出の推移

注：その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資・出資金・貸付金

資料：歳入・歳出は総務省市町村決算カード



## 2) 公共施設等の更新に伴う将来負担

平成 29 年（2017 年）からの 40 年間に要する公共施設の更新費用は、総額 421.1 億円（年平均 10.5 億円）と試算されますが、財政健全化後の平成 25 年（2013 年）から平成 27 年（2015 年）までの過去 3 年間の投資的経費は年平均 6.0 億円であり、今後同程度の投資的経費を公共施設の更新にかけられると想定しても、年平均 4.5 億円の不足が見込まれます。

インフラ施設については、平成 29 年（2017 年）からの 40 年間で 681.2 億円（年平均 17.0 億円）の費用がかかると試算されています。

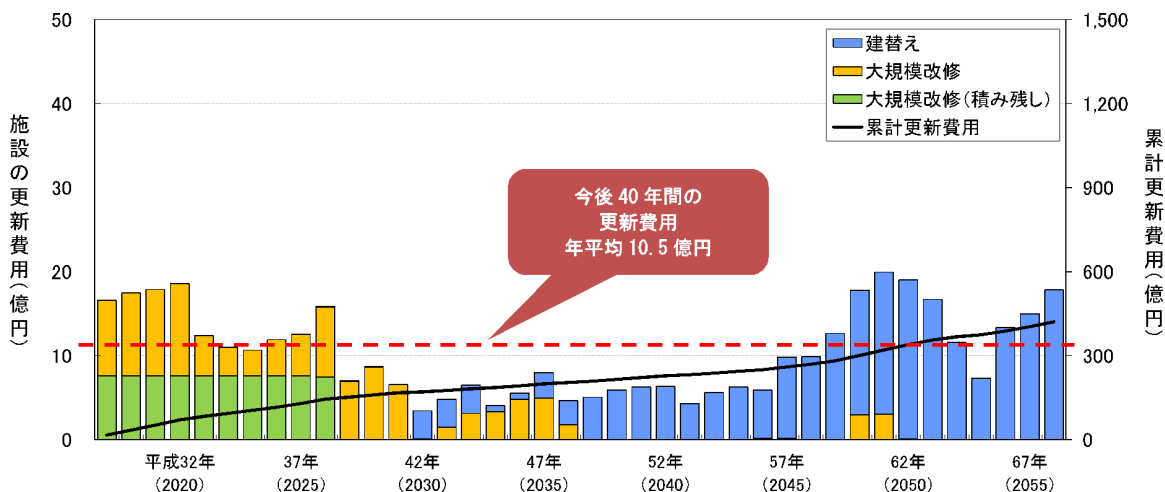


図 公共施設の更新費用の推計（長寿命化を考慮した場合）

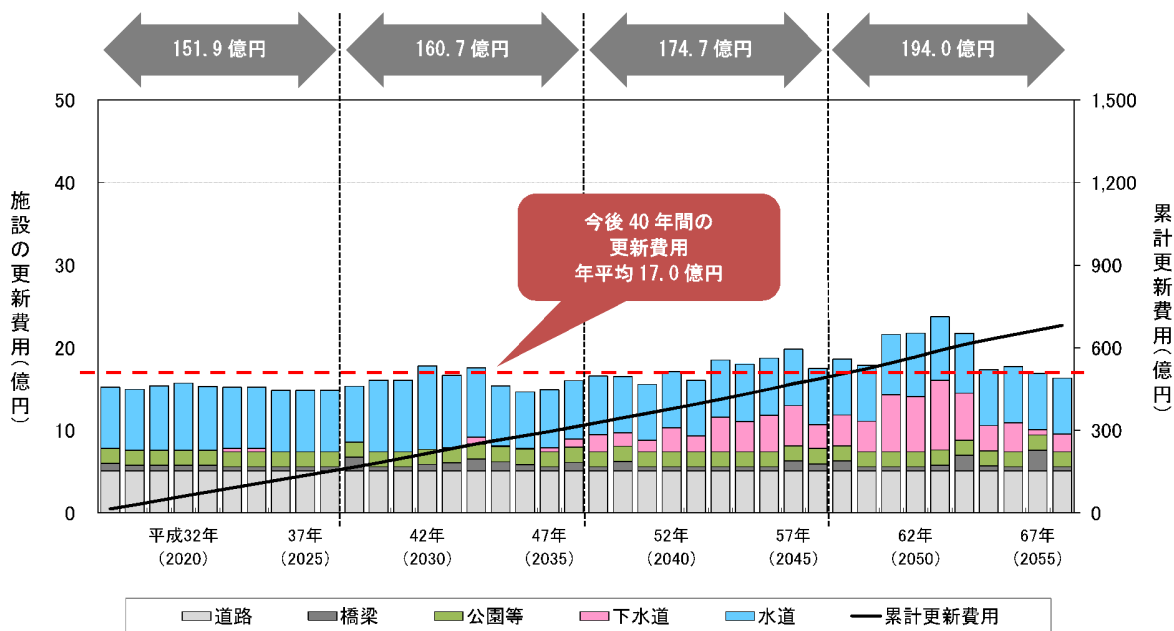


図 インフラ施設の更新費用の推計

資料：御所市公共施設等総合管理計画

## 9. 都市構造の評価

本市の都市構造を県平均や近隣市と比較すると、商業施設の利用圏平均人口密度や公共交通沿線地域の人口密度が低くなっています。反対に、空き家率は高くなっています。

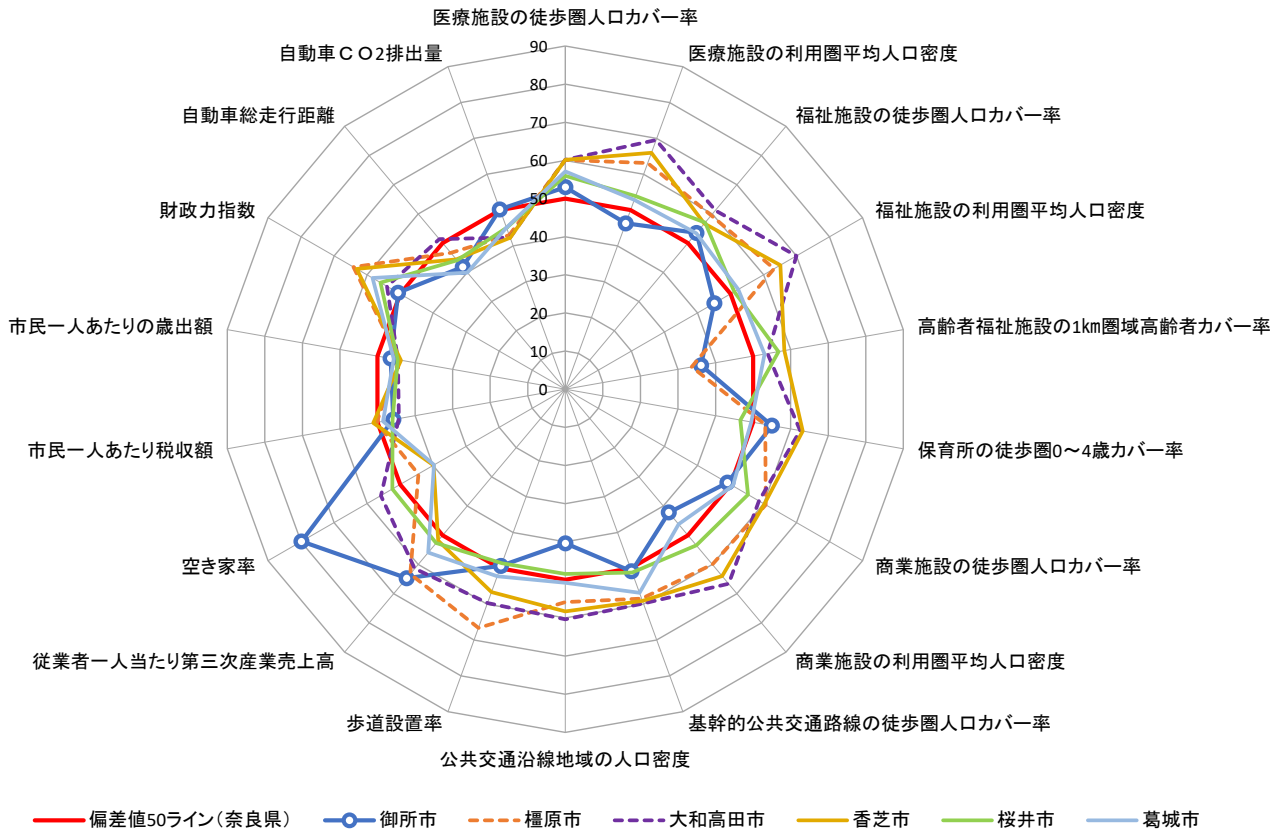


図 都市構造評価

## 10. 市民の意向

御所市立地適正化計画の策定に際し、市民の意向を計画に反映することを目的として、アンケート調査を実施しました。

### 1) 調査の対象

- ・ 調査地域：御所市全域
- ・ 調査対象：御所市にお住まいの18歳以上の市民2,000人

### 2) 実施方法

- ・ 配布回収：郵送による配布・回収
- ・ 調査期間：令和4年6月14日発送～令和4年6月30日締切

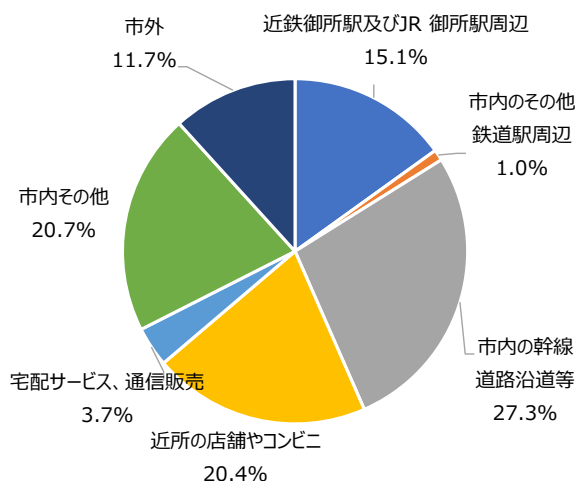
### 3) 回収結果

配布数	住所不明	回収数	回答率
2,000	9	829	41.6%

### 4) 結果概要

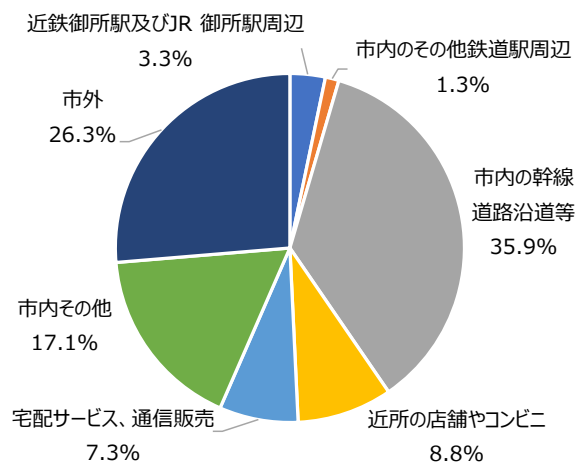
#### ■ 生鮮食料品や日常の雑貨品などの日用品についての主な買い物先

生鮮食料品や日常の雑貨品などの日用品の買い物先は、市内の幹線道路沿道等が27.3%と最も多くなっています。駅周辺は、近鉄・JR御所駅と、その他の駅をあわせて16.1%です。



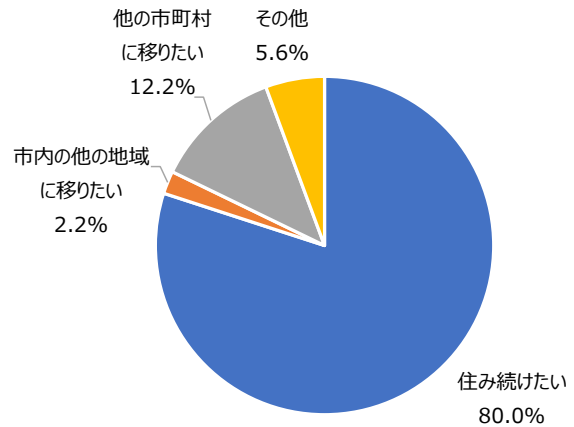
#### ■ 日用品以外（家具、電化製品など）についての主な買い物先

日用品以外の買い物先は、市内の幹線道路沿道等が最も多く35.9%で、次いで市外の26.3%となっています。



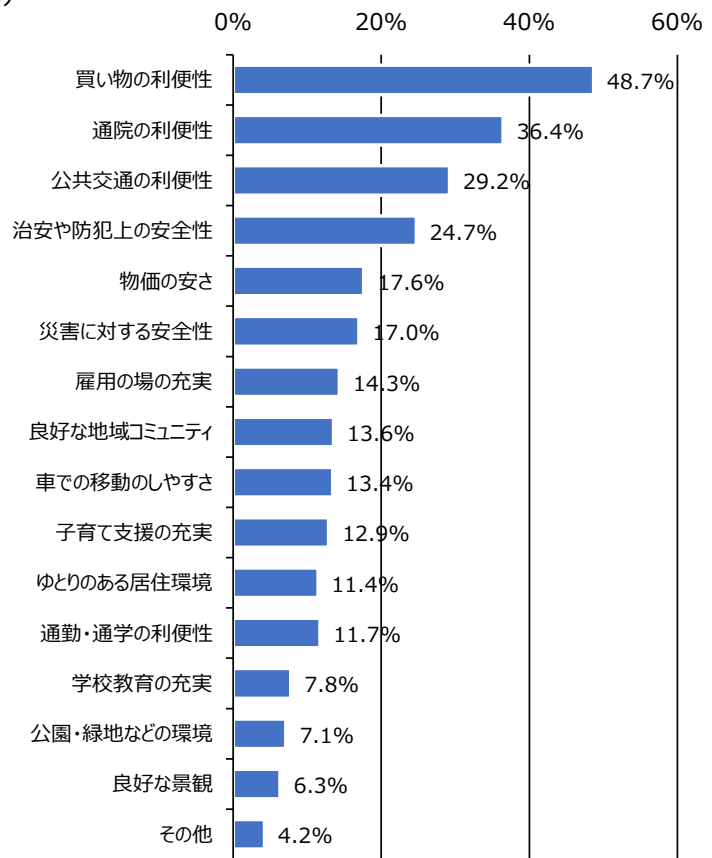
■ 定住意向

今後も御所市に住み続けたい人が 80.0%と大半を占めています。



■ 御所市内に住み続けるために必要な取組み

住み続けるために必要な取組みとして、買い物の利便性を挙げる意見が最も多く、回答者の半数近くを占めています。次いで、通院の利便性、公共交通の利便性となっています。



※グラフの構成比については、小数点以下1位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の質問では、回答者数が基数のため集計結果の合計が100%を超える。

- 序章 立地適正化計画について
- 第1章 市の現状と将来見通し
- 第2章 都市構造上の課題
- 第3章 立地適正化計画の基本方針
- 第4章 居住誘導区域
- 第5章 都市機能誘導区域
- 第6章 誘導施策
- 第7章 防災指針
- 第8章 計画実現に向けて
- 資料編